

SEKISUI

**BUILDING MOMENTUM
FOR GROWTH**

ANNUAL REPORT

2010

Year Ended March 31, 2010

積水化学工業株式会社

目次

Operation and Strategy	2	会社情報	32
2009年度の業績と今後の戦略について、弊社社長、各カンパニープレジデントから、お話をさせていただきます。		弊社の特色あるCSRや、経営への取り組み姿勢、それを支える体制についてご説明します。	
業績ハイライト	3	理念体系	33
株主、投資家の皆様へ	4	CSR (企業の社会的責任)	37
中期経営計画“GS21-SHINKA!”	8	コーポレート・ガバナンス	38
At a Glance	13	役員一覧	40
高機能プラスチックカンパニー	15	研究開発・知的財産	41
環境・ライフラインカンパニー	19	主な連結子会社および持分法適用関連会社	45
住宅カンパニー	23	株式情報	50
2009年度(2010年3月期)連結業績のレビューと分析		沿革	52
経営環境	27		
経営成績及び財政状態の分析	28		
事業等のリスク	31		
		財務報告	53
		2009年度の業績について、主に財務面からご報告します。	
		6年間の財務サマリー	54
		連結財務諸表	
		連結貸借対照表	55
		連結損益計算書	57
		連結株主資本等変動計算書	58
		連結キャッシュ・フロー計算書	59
		連結財務諸表注記	61
		独立監査人の監査報告書(訳文)	80

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17
<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

Operation and Strategy

	3	業績ハイライト
株主、投資家の皆様へ	4	
	8	中期経営計画“GS21-SHINKA!”
At a Glance	13	
	15	高機能プラスチックカンパニー
環境・ライフラインカンパニー	19	
	23	住宅カンパニー
2009年度(2010年3月期)連結業績の レビューと分析	27	

「P3. 業績ハイライト」から「P26. 住宅カンパニー」までは、
決算説明会などのIR資料同様、億円未満四捨五入としております。

業績ハイライト

積水化学工業株式会社および連結子会社

	億円			百万米ドル ^{※1}
	FY2007	FY2008	FY2009	FY2009
PL関連データ:				
売上高	¥ 9,587	¥ 9,342	¥ 8,585	\$ 9,227
営業利益	430	336	360	386
経常利益	385	294	311	334
税引前利益	450	128	233	251
当期純利益	243	10	116	125
BS関連データ:				
資産合計	¥ 7,829	¥ 7,565	¥ 7,873	\$ 8,462
自己資本	3,589	3,220	3,420	3,676
有利子負債残高	921	1,294	1,331	1,430
キャッシュフロー:				
フリーキャッシュ・フロー	¥ 372	¥ (78)	¥ 151	\$ 163
				米ドル ^{※1}
1株当たり金額				
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 46.16	¥ 1.93	¥ 22.13	\$ 0.24
現金配当金	15.00	10.00	10.00	0.11
純資産	683.11	612.93	651.08	7.00
レシオ				
営業利益率 ^{※2} (%)	4.5	3.6	4.2	
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3、4} (%)	6.4	0.3	3.5	
総資産利益率(ROA) ^{※3、5} (%)	4.6	3.8	4.0	
自己資本比率 (%)	45.8	42.6	43.4	
デット・エクイティ・レシオ ^{※6} (%)	25.7	40.2	38.9	
その他:				
従業員数(人)	18,907	19,742	19,761	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2010年3月31日の実勢為替相場1米ドル93.04円。

※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

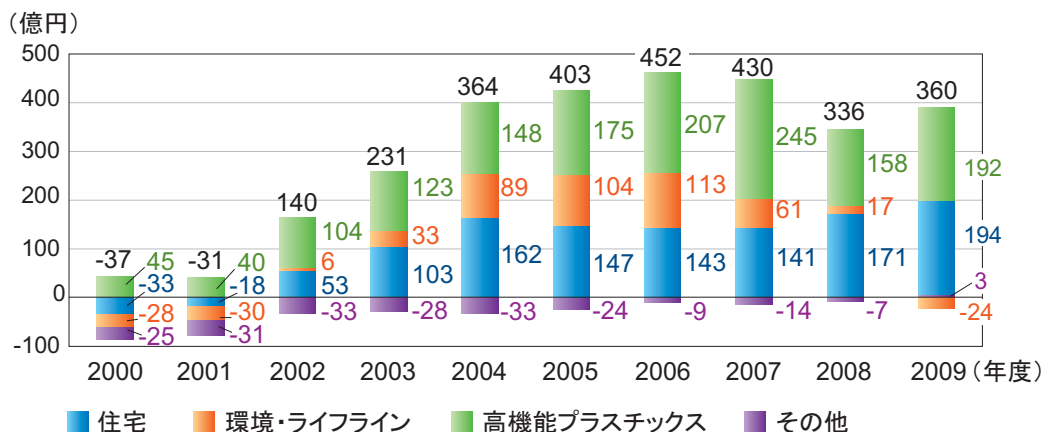
※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※4: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期利益/自己資本

※5: 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産

※6: デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本

カンパニー別営業利益



株主、投資家の皆様へ

はじめに

当社は、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」をグループビジョンに掲げた5年計画の中期計画“GS21-SHINKA!”(2009年度-2013年度)を推進しています。

この計画では、2013年度の営業利益800億円を目標としています。その第1フェーズとして、2009年度と2010年度の2年間は「不況を乗り越え、その後の成長に向けて力を蓄える」をテーマに収益体制の強化に主眼を置いた施策を実行し、2008年11月のリーマンショック以前の2007年度とほぼ同等の水準である営業利益400億円への回復を目標とし、2013年度はその倍にあたる800億円まで引き上げる計画としています。

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)を振り返って

当社グループの2009年度は、2008年度から続く国内外の景気悪化にともなう需要減少によって、特に上期が苦戦しました。下期の需要は回復基調でしたが、上期苦戦の影響が大きく、通期の売上高は前期比757億円減の8,585億円となりました。



カンパニー別:売上高・営業利益

(単位:億円)

	2009年度				2010年度計画			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	3,982	-262	194	+23	4,150	+168	210	+16
環境・ライフライン	1,946	-306	-24	-41	2,030	+84	10	+34
高機能プラスチック	2,477	-150	192	+34	2,850	+373	210	+18
その他	428	-34	3	+10	450	+22	-5	-8
消去又全社	-248	-5	-6	-3	-280	-32	-5	+1
合計	8,585	-757	360	+24	9,200	+615	420	+60

しかし、厳しい市場環境を見越して、期初(2009年4月)から収益体制強化を目指した固定費削減や原材料費など変動費のコストダウンを推進し、売上減少をカバーできるレベルまで損益分岐点売上高を引き下げることになりました。その結果、営業利益は前期比24億円増加の360億円となりました。期初計画では、2009年度の営業利益は275億円を計画していましたが、収益強化策の奏功に加え、IT分野などでは当社の予想よりも早期に需要が回復したことから、計画を大幅に上回る営業利益を確保できました。「不況を乗り越え、その後の成長に向けて力を蓄える」をテーマとする2年計画の初年度として、2009年度は順調なスタートを切ることができたと評価しています。

2010年度の目標達成に向けて、カンパニー別に2009年度の進捗度を見ると、高機能プラスチックカンパニー、住宅カンパニーはすでに2010年度目標に近い営業利益を確保できしており、これまでの施策を継続し、順調に需要が推移すれば、目標達成はほぼ確実と考えています。

一方、環境・ライフラインカンパニーは、国内での新設住宅着工の大幅減や海外での天候不順による工事発注延期などが予想を超えたことから、売上・営業利益とも前年から減少しました。しかしながら、損益分岐点引き下げのための施策などは着実に実行できたと評価しています。

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の業績見通し

2010年度は、「2007年度の利益水準を回復し、巡航速度への復帰を果たすとともに、2011年度以降の成長基盤を整える」年にしたいと考えています。この目標実現のために、「成長需要の的確な取り込み」と「収益体質強化の仕上げ」という二つの重点施策を推進します。

一つ目の「成長需要の的確な取り込み」は、中期的スパンで成長を期待する事業群である「成長フロンティア7」を中心に施策を実行します。グローバルで競争力を持つ事業・製品において、回復・拡大が期待される需要を獲得し、売上増を狙います。グローバルで競争力を持つ当社の事業・製品は、

自動車向け中間膜、IT関連製品、メディカル関連製品、管路更生事業、機能材事業(プラント管材、航空機や車輛の内外装向けシート、FFU)などですが、これらはいずれも世界景気回復にともない需要拡大が見込めます。当社では、この需要回復期という好機を逃さず、自動車向け中間膜やIT関連製品、メディカル関連製品、機能材事業ではアジアを中心とした高成長マーケットでの拡販、管路更生事業では日米欧アジア各地域での拠点強化による拡大などを進めます。

一方、国内のニーズに対応した製品では、太陽光発電システム搭載住宅など環境貢献製品の拡販やストック向けリフォームを中心とした住環境事業などを中心に、成長が期待できる需要の取り込みを図ります。また、新設公共工事は縮小傾向が続き、マンション・ビル等の建設投資も回復ペースは緩やかだと見ていますが、住宅市場については、住宅取得促進のための各種政策の効果などにより回復基調にあります。

こうした市場回復・拡大の兆しを捉え、生産能力の増強や販売体制の強化など、事業分野ごとに必要な施策を推進することで着実に需要の取り込みを図っていきます。

二つ目の「収益体質強化の仕上げ」では、成長事業以外への投資は引き続き絞り込みを厳しくすることで固定費を抑制し、不採算・低採算事業に対しては撤退なども含めた方針を早期に確定するなどして、引き続き収益体質を強化していきます。また、2010年度内に想定される原料・部材の価格上昇については、VEなどによるコストダウンでヘッジするとともに、「モノづくりSHINKA」活動の推進や、住宅カンパニーでの生販一体運営の推進などにより、変動コストの削減も推進します。

2010年度は、これらの施策の着実な実行で、年間売上高は前期比615億円増の9,200億円、営業利益は中期経営計画の2010年度目標である400億円を上回る前期比60億円増の420億円を計画しています。

今後の中長期的な成長に向けて

今後は、「グローバル展開の加速」「バリューチェーン展開による収益の拡大」「新成長セグメントの開拓」という三つの軸

に沿った成長戦略の実行によって、現在の収益のけん引役となっている事業をさらに強化するとともに、新たな収益源を生み出し、中長期的な成長を目指していきます。

まず、「グローバル展開の加速」では、2010年度は、タイでの住宅事業やリビアでの強化プラスチック管事業の立ち上げを着実に進めます。また、メディカル分野ではここ数年で海外事業の強化を狙いにM&Aを行ったADI社やXenotech社を通じた欧米での拡販などを行います。

次に「バリューチェーン展開による収益の拡大」では、昨年度新たに事業ポートフォリオに加えたPVA樹脂事業で、高機能中間膜の新製品開発等における技術シナジー発現などにより、収益拡大を図ります。

さらに、「新成長セグメントの開拓」では、LED関連部材や太陽電池部材の開発を推進していきます。

2013年度の営業利益800億円という目標のために、これらの事業を、現在のコア事業に続く新たな成長ドライバーに育成していく考えです。

財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主様への積極的利益還元を果たすことを基本方針に掲げています。この基本方針のもと、株主様への毎期の還元は、連結配当性向30%を目途としています。当期に関しては、目標とする連結配当性向を超える水準ではありませんが、株主様への利益還元を重視する観点から前年と同じ年間10円の配当を実施させていただきました。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当します。

キャッシュ・フローは、設備投資、財務体質強化、株主還元に充当します。中でも設備投資に関しては、成長フロンティア開拓のための戦略投資に重点を置き、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めます。一方で、通常投資に関しては不急のものを見直します。

最後に

当社は、創業以来、地球環境の保全へ貢献する製品やひとびとの暮らしに役立つ製品といった社会の要請に応える製品の開発を進め、事業を行ってきました。当社において、地球環境への貢献と世界のひとびとの暮らしへの貢献は、事業を通じて社会に貢献することと等価であり、すなわち、当社の持続的成長には、CSRは欠かせないといえます(CSR経営に関する考え方は、P7「『CSRレポート2010』トップメッセージ」をご参照ください)。

今後も製品や事業を通じて社会的な課題の解決に貢献すると同時に、株主の皆様も含めたステークホルダーの期待や要望にこたえられるような経営を進めていきたいと考えております。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

代表取締役社長

根岸 修史

「CSRレポート2010」から

トップメッセージ

持続的成長を実現するために、3つの“際立ち”、3つの“誠実さ”を追求していきます

経営環境にとらわれないCSR

2008年秋に起きた経済危機による影響は、世界中の企業にとって厳しい経営の舵取りを迫られました。そのような景気後退局面のなか、2009年度から新たな中期経営計画をスタートさせました。積水化学グループにとって2009年度は世界的な不況を乗り越えるための足場固めの年でした。残念ながら売上は減収となったものの、営業利益は増益となり、ようやく回復基調になったところです。

一方、気候変動が経済・社会に及ぼす影響は大きく、新政権の国際公約や気候変動枠組み条約の行方などから日本企業に対する温室効果ガス排出削減の動きはますます強まりつつあり、環境問題は避けて通れない課題となっています。

しかしながら、経営環境がどのような状況であろうと、CSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けて行かねばならないと考えており、この一年もCSRの取り組みにも怠ることなく力を注いできました。

CSR意識の浸透がCSR経営の強化に

積水化学グループでは、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”をもってCSR経営の柱とし、中期経営計画でも重点的に取り組むこととしています。

ただし、それらを実行するのは一人ひとりの従業員にほかなりません。2009年度はとくに、CSR意識の浸透、各部署での実践に力を入れてきました。

毎年行っている従業員との対話では、全国の事業所12カ所を訪問し、中期経営計画とともにCSRについても説明、対話をしました。

CSRは経営と一体のものであり、それぞれの事業の中に織り込まれ、各部署が主体的に取り組まなければならないと考えています。各部署での実践を進めるため、事業部長、関係会社社長クラスを対象としたCSR研鑽会を行い、自分たちの部署、業務におけるCSRについて真剣に考え、議論してもらいました。

研鑽会の際はあくまできっかけであり、各部署でCSRを展開することが一番の狙いです。その結果として今年度のそれぞれの実行計画に反映させています。

CSR研鑽会は国内だけでなく、海外においても展開して行く予定であり、2009年度は中国でCSR研鑽会を開催しました。今年度は欧米でも開催し、エリア共通の課題について議論し、CSR経営を進化させてもらおうと考えています。

企業の持続的成長にはCSRは必須の取り組み

グループビジョンで掲げた地球環境への貢献と世界のひとびとの暮らしへの貢献——これを行うことは事業で成長すると同時に、「事業を通じて社会に貢献する」ことにほかなりません。すなわちCSR経営そのものなのです。

2010年度の経営方針において「持続的成長を実現する取り組みの強化」を掲げました。そのためにもCSRの柱である3つの“際立ち”、つまり「環境」「CS品質」「人材」をさらに際立たせ、事業で社会に貢献し、社会とともに持続可能な成長を目指していかなければなりません。

そのなかでも環境については、地球温暖化の防止、生物多様性の保全への着実かつ迅速な対応が求められています。事業を取り巻く状況としても、環境分野はアジア市場、ストック市場と並んで事業の成長を図るうえで重要な分野です。これまでも太陽光発電システム搭載住宅や下水道の更生工法、遮熱中間膜など時代をリードする製品・事業を創出してきましたが、「環境」や「エネルギー」を機軸に次世代事業・技術の構築を図り、環境に貢献する製品をさらに拡大していきます。

また、3つの“誠実さ”については、企業が社会に存続するために欠くべからざる基盤であるとの認識で、いっそう真摯に取り組んでいきます。

事業活動のグローバル化が進展するなかで、CSR経営もこれまで以上にグローバルに展開をしていきます。世界各エリアで価値観や風習も異なり、社会の課題やCSRとして取り組むべき課題の優先度も異なります。そのためにも研鑽会などをはじめとして、各エリアで取り組みをすすめます。

2009年に国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しましたが、継続的に支持するとともに、日本国内にとどまらず、グローバルで社会の課題を解決しながら、社会に貢献し、社会から信頼され、成長を続ける企業を目指します。

代表取締役社長 根岸修史

中期経営計画“GS21-SHINKA!”

積水化学グループは、このほど新たなグループビジョン「際立つ技術と品質により、『住・社会のインフラ創造』と『ケミカルソリューション』のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します」を策定しました。このビジョン達成に向けて、2009年度から5年間にわたる中期経営計画“GS21-SHINKA!”をスタートさせています。この中期計画は、現在の不況を乗り越え収益性を回復させる前半2年間の計画、市場回復を見込んだ上で、利益拡大を達成する後半3年間の計画としています。それぞれ最終年度となる2010年度、2013年度には営業利益で400億円、800億円を目指しています。



トップメッセージ

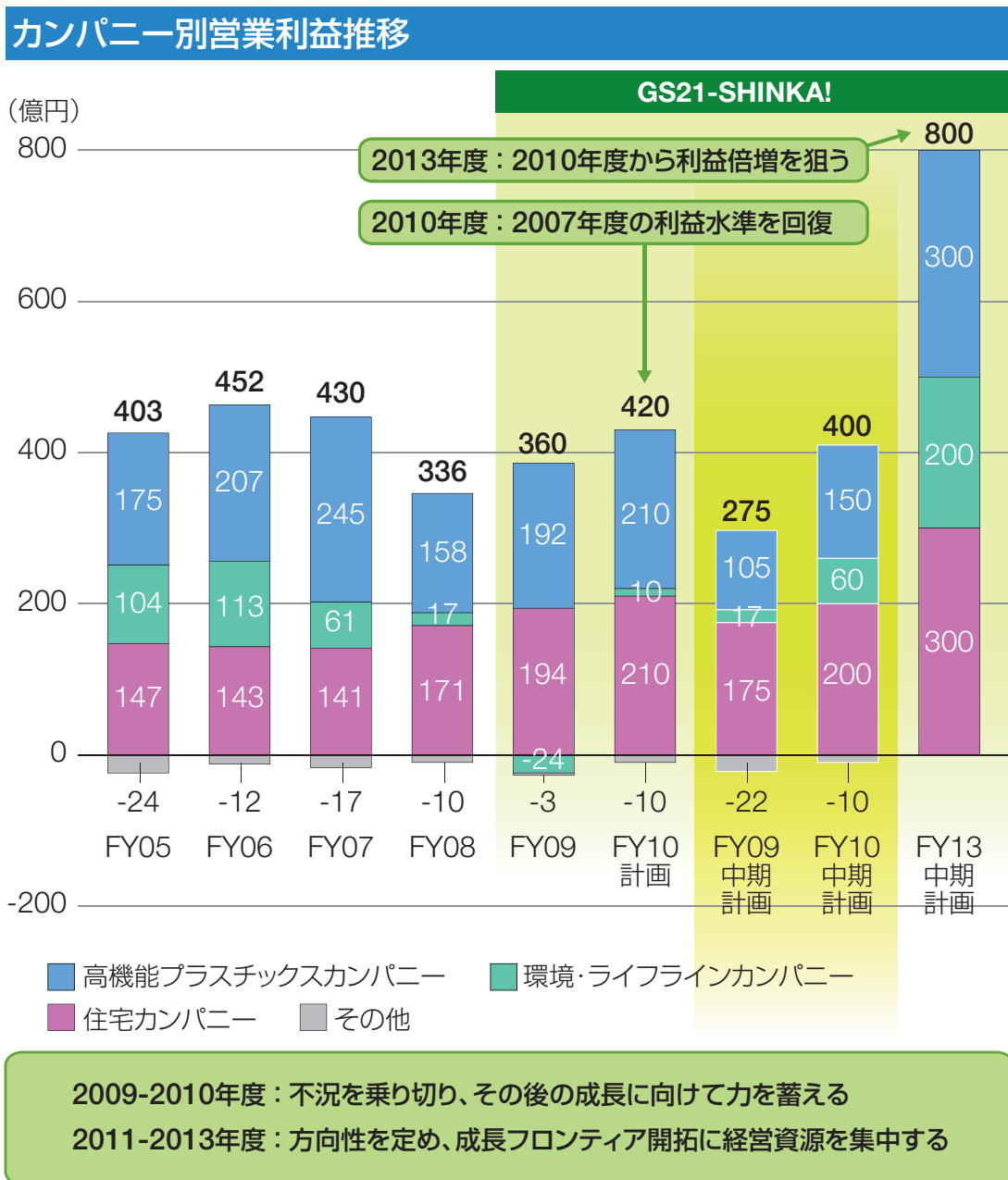
新中期経営計画でもCSRは経営の重点課題ととらえて取り組みます

危機が拡大するなか、地球温暖化など環境問題は言うまでもなく、社会的課題も多様化しつつあると思います。例えば私どもの事業の一分野である社会インフラの面から見ても、途上国においてはインフラが十分に整備されていない一方、先進国では老朽化したインフラの更新が問題となっています。このように日本だけでなく世界に目を向けると、解決しなければならない問題がまだ多くあります。積水化学グループは創業以来、社会の要請に応える製品を開発し、事業を興し、常に社会に価値を提供し続けてきました。それこそが、まさに事業活動を通じた社会への貢献であり、CSRそのものであると考えています。

2009年度から新中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせています。経営計画は事業の成功を目指すものですが、CSR経営は、いわば企業における人格であり、企業経営の質であると考えています。事業の成長と革新とともに、経営の重要な柱と位置づけ、これまでの取り組みをさらに進化させ、社会から期待され信頼される企業となることを目指します。

代表取締役社長 根岸修史

中期経営計画“GS21-SHINKA!”の目標



“GS21-SHINKA!”—事業ドメインとポートフォリオ

“GS21-SHINKA!”では、3カンパニーの事業を事業の成熟段階によって分類し、現在の収益のベースとなる「基盤事業」、近い将来に収益化が可能な「成長フロンティア7」、中長期的な視野で伸ばしていく必要がある「次世代事業」の3つの事業ポートフォリオに再定義しました。

「基盤事業」には、効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益、「成長フロンティア7」は、収益の柱になるためにグローバルNo.1の獲得を、「次世代事業」に関しては、成長への取り組みを続ける中で将来の収益に向けて事業の打ち手と可能性に関する見極めを図っていきます。

ポートフォリオ	事業ドメイン		
	住・社会のインフラ創造	ケミカルソリューション	
次世代事業 ⇒「NEXTフロンティアの開拓」	新興国インフラ整備へのソリューション提供 <ul style="list-style-type: none"> 高度工業化住宅の海外展開 水循環システムによる社会インフラ創造 インフラフリータウンの建設 	FFケミカルズ(機能特化型材料)によるソリューション提供 <ul style="list-style-type: none"> 環境・新エネルギー・IT分野に特化し、 顧客ニーズを先回りして捉え、そのニーズに特化し 際立つ技術力を活かした機能特化型材料を開発・提供 	世界に際立つライフサイエンス事業体の創出 <ul style="list-style-type: none"> MD関連事業のさらなる業容拡大 検査領域の事業拡大(非侵襲検査、小型検査機器内製化、バイオマーカー等) 医療領域への進出(創薬支援バイオビジネス、メンタルヘルスケア等)
(R&D) 次世代大型事業をダイナミックに創りこむ			
成長フロンティア7 ⇒「3つの軸によるフロンティア開拓推進」	住環境事業 <ul style="list-style-type: none"> 診断技術自動化 環境・快適・安心の強化 革新施工、省施工、短工期 	管路更生事業 <ul style="list-style-type: none"> SPR工法進化 水インフラ海外事業 <ul style="list-style-type: none"> 高機能化 機能材事業 <ul style="list-style-type: none"> 高機能化 	AT関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 環境・安全・快適性能追求 IT関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 半導体・エネルギー関連 MD関連事業 <ul style="list-style-type: none"> シェアNo.1製品創出
(R&D) 成長フロンティア7にR&D資源を集中し、成長を加速する			
基盤事業 ⇒効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益	住宅事業	水インフラ国内事業 建材事業	テープ フォーム フィルム
(R&D) モノづくりSHINKA			
	住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー

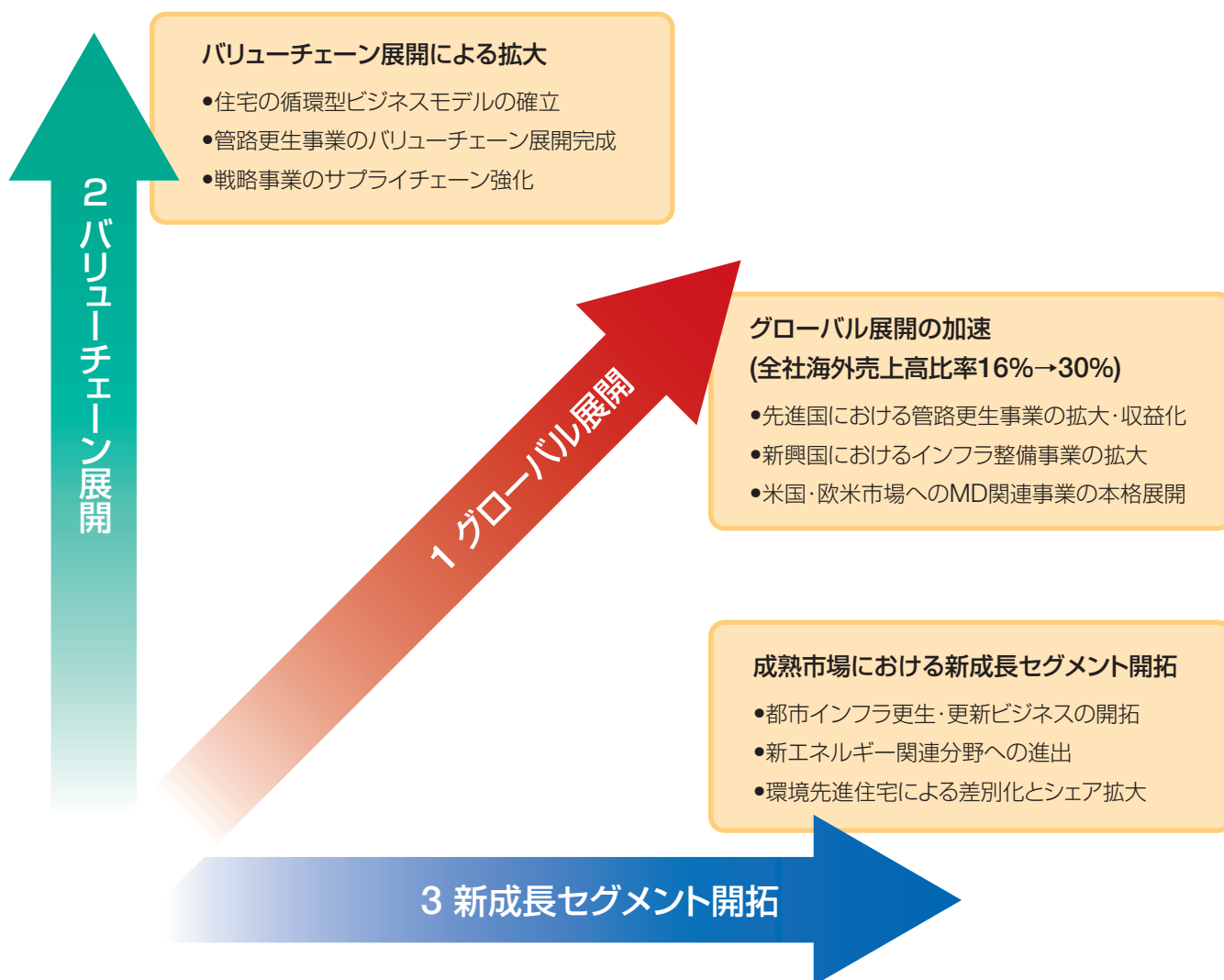
“GS21-SHINKA!”—3つの軸によるフロンティア開拓推進

当社は収益の柱となる成長フロンティアの拡大を進めてきました。その成果は前中期計画でも着実に身を結びつつあり、今後とも以下の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティアの開拓を継続していきます。

まず、一つ目は、国内市場において技術・マーケティング面などで優位性を確立している事業を、対象となる国の市場にとって最適な形で提供する「グローバル展開」です。全社の海外売上高比率30%を目標としています。

つぎに、すでにコアとなる商品・サービスを保有する事業について、ライフサイクル、バリューチェーン、サプライチェーンなどの強化により収益を拡大する「バリューチェーン展開」を進めています。

そして、成熟市場の中で、差別化技術をもった商品・サービスを提供することで付加価値を高めたビジネスを展開する「新成長セグメント開拓」を都市インフラ分野や環境先進住宅などの分野で進めています。



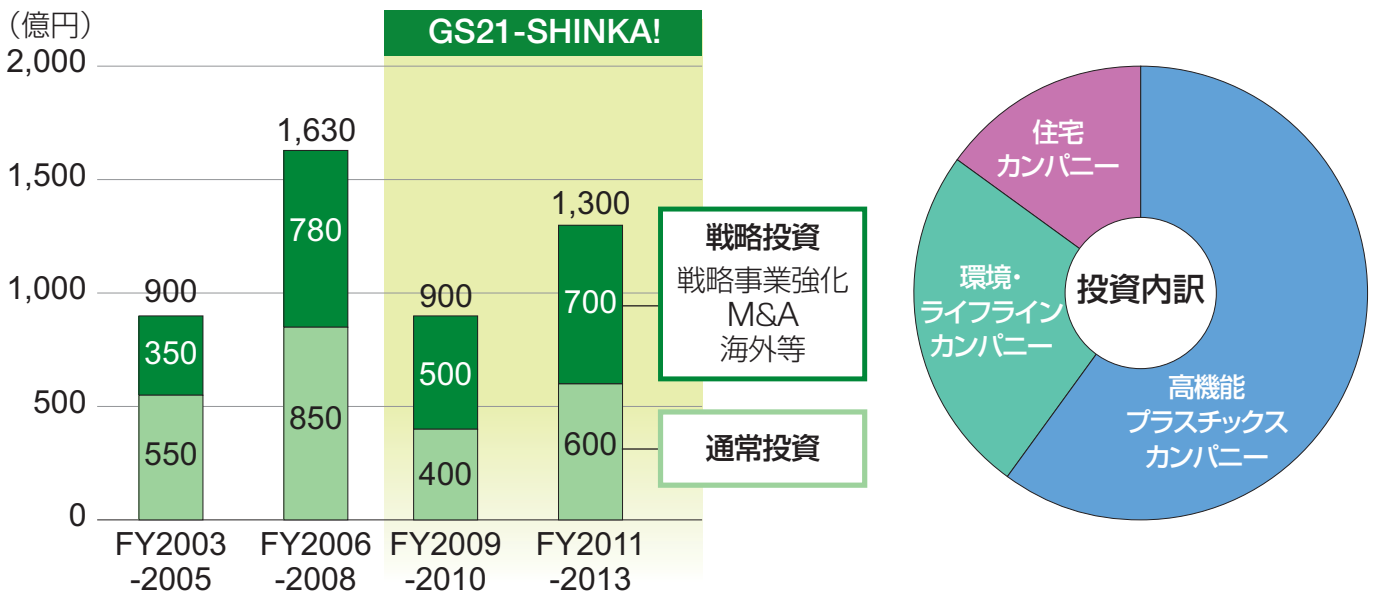
“GS21-SHINKA!”—財務戦略

前中期計画から「成長フロンティア」として、戦略的な投資を続けてきた「成長フロンティア7」については、今回の中期計画でも引き続き重点的な投資を行います。期間中に予定する投資額2,200億円のうち、1,200億円をこれら「成長フロンティア7」の強化を中心にした戦略投資に充てる計画です。

キャッシュ・フローの使途



投資内訳と推移



At a Glance

カンパニー概要

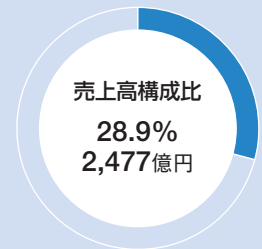
カンパニー別売上高構成比^{※1}と
営業利益^{※2} (2009年度実績)

高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2009年度末): 5,620人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではAT(車輻材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子などは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益の半分を稼ぎ出す主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発による事業拡大を進めています。



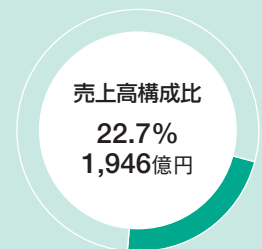
営業利益
192億円

環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2009年度末): 4,634人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などのインフラ整備や建築部材の生産・販売を基盤事業とするカンパニーです。基盤事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、シート事業をはじめとする機能材、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関して本格的化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的に行っています。



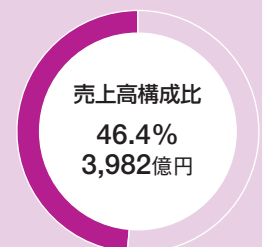
営業利益(損失)
-24億円

住宅カンパニー

従業員数(連結、2009年度末): 8,478人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならぬに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化工法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」で、先進的な取り組みが顧客に評価されています。また「太陽光発電システム搭載住宅」販売数は累積80,000棟を超え、業界No.1の実績を残しています。住環境事業では主に、入居後に発生するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。



営業利益
194億円

※1: 売上高はセグメント間取引を含む売上高を計算しています。その他事業の売上高は428億円、消去又は全社の金額は248億円でした。
※2: 営業利益はセグメント間取引を除外せずに計算しています。

主要分野と主要営業品目	主要製品名・ブランド名
<p>高機能プラスチックカンパニー</p> <p>AT(車輻材料分野) 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂成型品・両面テープ</p> <p>IT(電子情報材料分野) 液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム</p> <p>MD(メディカル分野) 検査薬、真空採血管、テープ医薬、薬物動態事業</p> <p>機能材料ほか 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ</p>	<p>エスレック®(中間膜) ソフトロン®(発泡材料)</p> <p>マイクロパール®(スパーサー、導電性微粒子)</p> <p>コレステスト®(コレステロール検査薬) インセパック®(真空採血管)</p> <p>フィブロック®(熱膨張耐火材)</p>
<p>環境・ライフラインカンパニー</p> <p>管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他) 塩化ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、ライニング鋼管、 プラスチックマス、強化プラスチック管など</p> <p>機能材 航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート、合成木材(FFU)</p> <p>プラント管材 工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)</p> <p>管路更生 管きょ更生材料および工法</p> <p>住宅資材 建材(雨とい、デッキ材など)、浴室ユニット</p>	<p>エスロン®パイプ等エスロンシリーズ</p> <p>KYDEX®、ALLEN®、エスロン®ネオランパーFFU(鉄道軌道用まくらぎ)</p> <p>エスロン®バルブ</p> <p>SPR工法®、オメガライナー工法®、管路診断システム</p> <p>エスロン®雨とい</p>
<p>住宅カンパニー</p> <p>住宅事業 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」 分譲用土地 再築システムの家</p> <p>住環境事業 リフォーム事業「セキスイファミエス」、インテリア、エクステリア、 不動産(賃貸・仲介)</p> <p>その他 介護事業</p>	<p>戸建て住宅</p> <p>セキスイハイム(鉄骨系) バルフェシリーズ、デシオシリーズ、 ドマーニシリーズ、bjシリーズ、クレスカーサ</p> <p>ツーユーホーム(木質系) 2×6 グランツーユーシリーズ 2×4 ツーユーホームシリーズ</p> <p>集合住宅</p> <p>レトアシリーズ ライフプランニングシリーズ(賃貸併用住宅) ハーベストメントシリーズ(高齢者介護施設・集合住宅)</p>

高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善 高機能プラスチックカンパニー プレジデント

財務ハイライト

	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10 (計画)
(億円)					
売上高	2,455	2,805	2,626	2,477	2,850
営業利益	207	245	158	192	210
営業利益率(%)	8.4	8.7	6.0	7.8	7.4

2009年度の業績

売上高**2,477億円**(前期比-150億円)

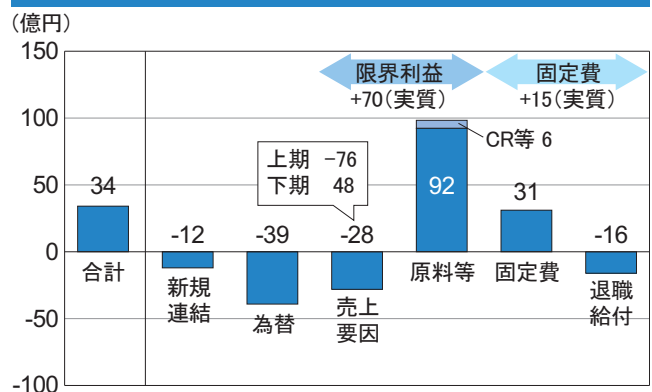
営業利益**192億円**(前期比+34億円)

高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をスローガンに掲げ、その市場の成長性と当社技術優位性を活かした差別化製品を投入できる場として、AT(車輻材料)分野、IT(電子情報材料)分野、MD(メディカル)分野を戦略分野と位置付け、この3分野へ経営資源を集中し拡大伸長していく戦略をとっています。この戦略ののっとり成長に軸足を置いた施策を継続してきましたが、2009年度はこれに加えて、2008年11月のリーマンショック以降の世界的な景気後退にともなう急激な需要減少への対応として、カンパニー全体で国内外の生産体制の見直しなどによる損益分岐点の引き下げを中心とした再建策を実行しました。

2009年度は、欧米市場での車輻材料分野の需要が、下期には持ち直したものの上期は低い水準で推移していたこと、前期比で1ドル当たり約10円の円高が進んだことなどから売上高は、前期比150億円減の2,477億円にとどまりました。しかしながら、損益分岐点の引き下げを中心とする再建策が効果を発揮し、営業利益は前期比プラスとなりました。また、海外事業売上高は、主に上期の欧州地域での需要減が響き、前期比で47億円減少し、1,072億円となりました。

営業利益の増減を要因別にみると、売上の減少による影

2009年度営業利益要因分析(前期比)

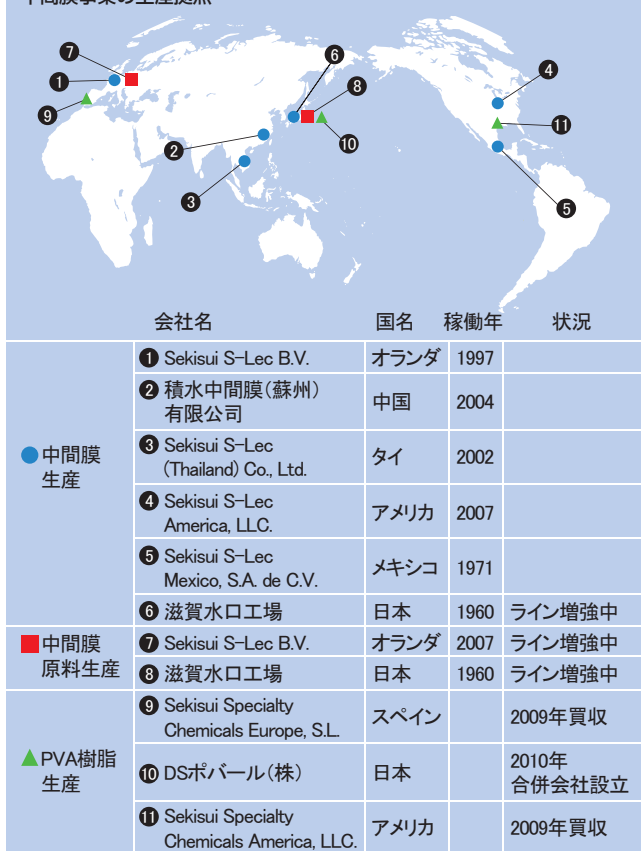


響がマイナス28億円ありましたが、原料費の削減(92億円)、コストダウン効果(6億円)など限界利益の改善が進み、限界利益は実質ベースで70億円改善しました。さらに、固定費は実質ベースで15億円改善しました。このほか、新規連結による影響、円高の進行にともなう為替の影響などを合わせた結果、営業利益は前期比34億円増の192億円となりました。これは、本中期経営計画(2009年度-2013年度)で、2010年度の当カンパニーの目標として掲げた営業利益150億円を既に上回る結果となっています。さらに下期だけで見ると、過去最高だった2007年度の下期を凌ぐ水準となっており、2009年度下期の営業利益率は9.1%と過去最高を記録しています。

このように1年前倒しで目標を達成することができたのは、需要減少に対応した再建策の奏功と、アジア地域をはじめとする市場の回復が想定以上に早かったことによるものです。

カンパニー全体では損益分岐点引き下げを中心とした再

中間膜事業の生産拠点



建策を推進する一方で、主力となる戦略事業分野は、設備新設への投資やM&Aを積極的に行いました。戦略事業分野の売上高は、予測を上回るIT分野の早期の需要回復、MD分野の成長が見られた一方で、予測どおりとはいえAT分野の需要が未だ回復途上であった影響が大きく、2009年度の売上高は前期比50億円減の1,199億円となりました。

戦略分野について個別分野ごとにみると、AT分野は、主に

上期の国内・欧米市場が回復途上にあったため売上高は496億円(前期比116億円減)にとどまりましたが、市場回復後の成長に向けて自動車向け中間膜を中心とする能力増強を図ると同時に、中間膜原料の安定供給体制構築を推進しました。

需要増加が続く中国市場への対応として、10月に中国における中間膜の生産能力増強を図りました。このほか、先進国でのニーズが拡大する高機能中間膜に関しても、日本国内で、生産ライン増設を進めています。このように、マーケットのニーズに合致した能力増強や高付加価値品の拡充などの施策を継続してきた結果、当社の自動車向け中間膜の市場シェアは引き続き伸長しています。

一方、中間膜原料の供給体制構築としては、7月に米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社から中間膜の原料となるポリビニルアルコール樹脂(PVA樹脂)事業を買収し、11月には、アジア向けの中間膜原料の安定確保に向け電気化学工業(株)との合弁会社設立を決めました。またAT分野では、このほかに欧州でのフォーム事業の基盤強化をめどに、発泡ポリオレフィンメーカーPolymer-Tec G.m.b.H.を買収しました。

IT分野では、主に新興国での需要回復や日本国内のエコポイントなどの景気刺激効果などをけん引役として、液晶パネル関連製品の需要が当社の予測を上回り第2四半期にはほぼ巡航速度に回復した結果、IT関連製品の売上高は前期比35億円増の299億円となりました。

MD分野はインフルエンザの流行による検査薬の出荷増加や新規連結影響などにより、売上高は前期比32億円増の405



合わせガラス用中間膜は、自動車技術の進化で高機能品のニーズが高まる
(写真:ヘッド・アップ・ディスプレイイメージ図)



IT分野は新興国の需要回復で液晶パネル関連商品が好調(写真:導電性微粒子マイクロパールAU)



メディカル分野では、検査薬分野などで積極的な拡大を推進(写真:インフルエンザ検査薬)

億円となりました。医薬品の研究開発段階での安全性・有効性を評価する薬物動態事業を展開する米・XenoTech, L.L.C. や、米国で検査薬事業を展開する American Diagnostica Inc. (ADI) の販路を通じた海外展開も引き続き進めました。

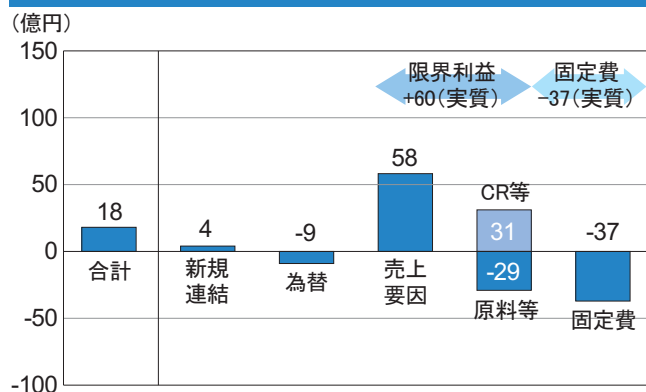
2010年度の見通し

売上高2,850億円 (前期比+373億円)

営業利益210億円 (前期比+18億円)

高機能プラスチックカンパニーでは、収益力強化のための再構築に関しては2009年度中にめどを付けたと考えており、2010年度は、中期経営計画「GS21-SHINKAI」で掲げた2013年度の営業利益目標300億円達成に向け、弾みをつける年にしたいと考えています。このために、戦略事業強化、海外事業強化、新製品・新事業推進を軸とした成長戦略を推し進めると同時に、人材マネジメント強化、品質・安全の追求、ポートフォリオ改革などの経営基盤強化にも努めます。これらの施策の遂行により、カンパニー売上高2,850億円(前期比373億円増)まで引き上げ、営業利益についても2期連続の増益となる210億円(同18億円増)を目指します。

2010年度(計画) 営業利益要因分析(前期比)



2010年度の成長戦略

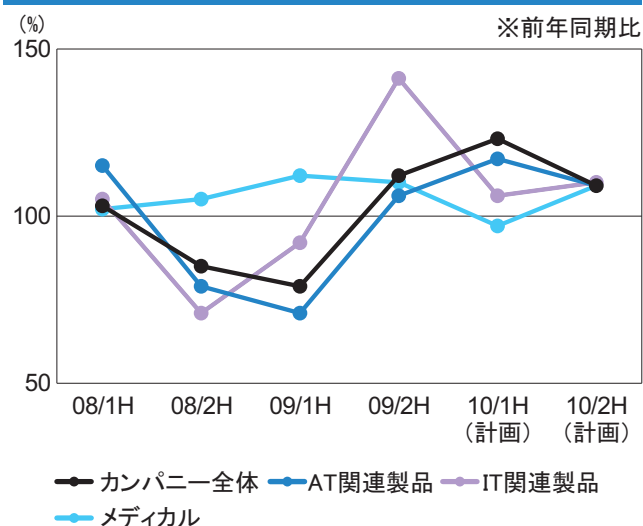
戦略事業強化

成長戦略としては第一に、戦略事業の一層の強化を図ります。戦略事業のAT分野の核となる中間膜では、原料調達部分を中心としたサプライチェーンの強化と中間膜自体の国内外での生産能力増強を進めます。サプライチェーンの強化についてはすでに、2009年7月に中間膜の原料であるポリビニルアルコール樹脂(PVA樹脂)事業を買収し、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.(SSCA、アメリカ)、Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.(SSCE、スペイン)を新設したのに加え、国内でも電気化学工業(株)との合弁会社DSポパール(株)を設立(2010年4月)しています。

今後は、PVA事業を中間膜事業の事業ポートフォリオに加えたことで、安定した原料調達先を確保するとともに、中間膜の新製品開発における原料面での技術シナジーの発揮などの効果を期待しています。また同時に、遮音性能や遮熱性能などを付加した高機能タイプの中間膜の拡販や品揃え拡充を進め、引き続きシェア拡大を図ります。

このほか、IT分野では、液晶向けのケミカル製品、工業用テープ・フィルム製品等の拡販を図ると同時に、次世代製品の育成に努めます。また、MD分野は、海外事業会社2社

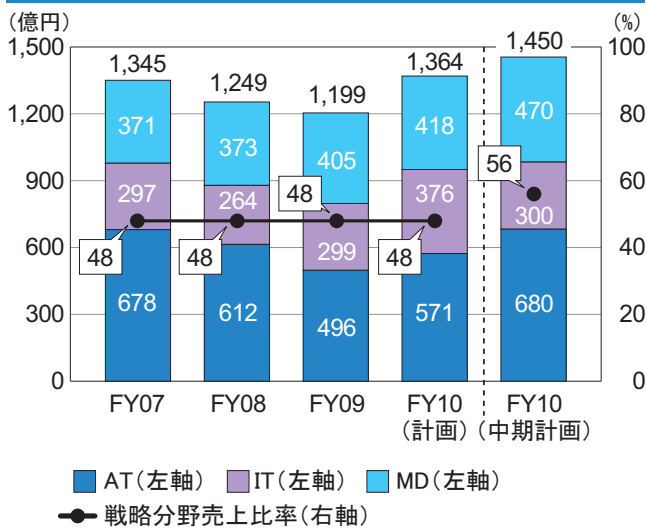
戦略事業分野別売上伸長率



を通じた海外販路拡大などのシナジー追求を進めると同時に、中国での拠点整備を進めアジア市場への対応を強化していきます。

これらの積極的な施策により、2010年度の戦略事業売上高は1,364億円(前期比165億円増)を目指します。

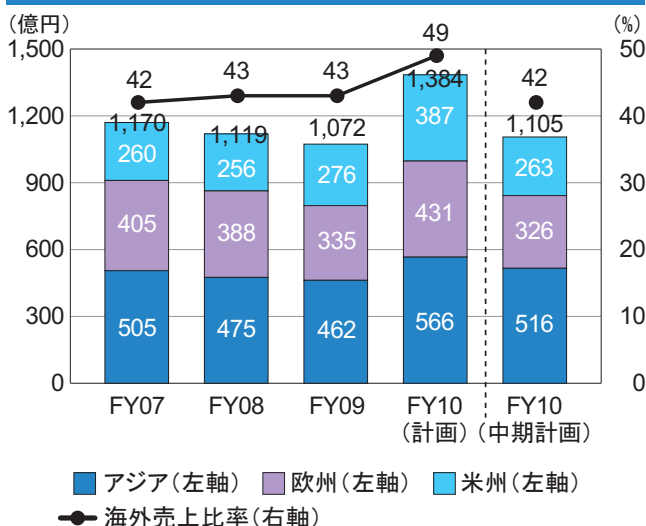
戦略事業分野別売上高



海外事業の強化

海外事業に関しては、2009年度中にM&Aを実施した海外会社を含めた海外生産拠点を積極活用し、現地生産を強化します。同時に、需要拡大の顕著な中国を中心としたアジア市場への輸出拡大を進めます。また、他の新興国に関しても市場開拓を進めます。

海外売上高

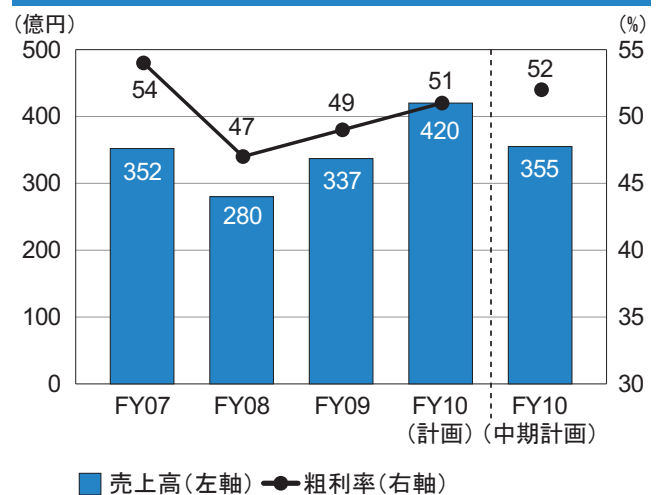


2010年度の海外事業売上高に関しては、2009年度に行ったM&Aも寄与することから、アジアで566億円(前期比104億円増)、欧州で431億円(同96億円増)、米州で387億円(同111億円増)と全ての地域で販売を伸ばし、合計で1,384億円を計画しています。M&Aによる新規連結を除くと、売上高の伸びは需要拡大が顕著なアジア地域が中心となる計画です。

新製品・新事業推進

新製品・新事業推進については、戦略3分野の中の高機能中間膜、光学用テープ、検査薬などで新製品拡販を進めると同時に、耐火テープなどを手掛けるFP事業、位相差フィルムのオプティカルシート事業などで拡大を進めていく方針です。これらにより、発売開始後5年以内の新製品売上高を前期比83億円増の420億円まで引き上げます。中期経営計画の目標(355億円)から大幅上積みをし、年度ベースで初めてとなる400億円規模の売上が視野に入ったことで、今後の収益の柱の一つへの足がかりができたと考えています。

新製品売上高



環境・ライフラインカンパニー



滝谷 善行 環境・ライフラインカンパニー プレジデント

財務ハイライト

	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10 (計画)
(億円)					
売上高	2,265	2,338	2,252	1,946	2,030
営業利益(損失)	113	61	17	-24	10
営業利益率(%)	5.0	2.6	0.8	-1.2	0.5

2009年度の業績

売上高1,946億円 (前期比-306億円)

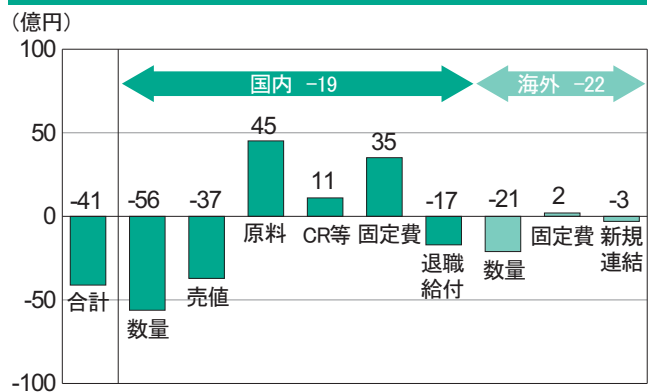
営業損失24億円 (前期比-41億円)

環境・ライフラインカンパニーは、国内有数のシェアとブランド力を持ち、国内建築市場向けの製品である塩化ビニル管、建材などをカンパニーの収益のベースとなる事業(国内基盤事業)に、それらの技術を発展・高度化させた管路更生事業、プラント資材事業、インフラ複合材事業などを成長をけん引する事業に位置付けるプロダクトミックスによって安定的な収益拡大を目指してきました。一方で、2007年度から続く国内建築需要の低迷に対応し、国内基盤事業を中心とした構造改革も継続してきています。

2009年度は、前年度に続き低調な市場環境でしたが、新設住宅着工戸数が前期比25.4%減の77万5,277戸に落ち込むなどさらなる市場環境の悪化にみまわれたため、主力の国内汎用品の販売数量の苦戦が続き、カンパニー売上高は2期連続の減収で前期比306億円減の1,946億円となりました。海外でも、需要回復の遅れに、天候不順による工事発注の延期などが重なり販売数量が減少した結果、海外事業売上高は前期比55億円減の265億円となりました。

このような厳しい環境にあって、当カンパニーでは国内基盤事業を中心に不採算事業の整理、生産拠点の最適化などの構造改革を実施しました。具体的には、①設備投資の

2009年度営業利益要因分析(前期比)



抑制やその他経費の削減、②不採算事業の整理、③汎用品事業の生産ラインを縮小し、成長分野を増強する生産拠点の最適化、④間接人員のシフトやエリア販売体制の広域化などによる最適営業体制の構築、などを行うことで、営業利益の確保を目指しました。

営業損益の増減を要因別にみると、国内では住宅着工の低迷による数量の減少、需要低迷による価格下落などによるマイナスの影響を、原料費の削減(45億円)やコストダウン努力(11億円)、不採算事業の整理や生産拠点の最適化などによる固定費の削減(35億円)などでカバーし、国内における減益要因を前期比19億円のマイナスにとどめました。一方、海外では、天候不順による工事発注の延期などの影響から前期比22億円のマイナスになりました。これら国内外の要因を合わせた結果、営業損益は前期から41億円悪化し、カンパニーの営業損失は24億円になりました。

2009年度は、収益両面で苦戦する厳しい1年ではありましたが、新たな収益源創出に向けた施策も実行しました。

まず国内では、社会インフラストック、建築ストックをターゲットにした製品で販売拡大を図りました。当カンパニーでは、これらのインフラストックでの「改築・更新」「雨水対策」「耐震化」「省エネ」などのニーズに対応した製品を国内基盤事業の中での「成長製品」と位置付けており、新設着工が低調な環境下でも需要の伸びが期待できると考えております。2009年度も国内建築市場は総じて低調でしたが、積極的に拡販を図ることで成長製品の売上高を前期比16億円増の309億円に伸ばしました。

また、海外については、新興国での中長期的な水インフラ施設需要に対応すべくリビアへの進出を図り、2010年2月に、強化プラスチック複合管・継手の製造・販売および積水化学製品の輸入販売を行う、LIBYA ESLON (SEKISUI) (リビア、ガラボリ市)を現地企業との合弁で設立しました。このほか、管路更生事業では前期に施工会社を買収し、世界展開のためのバリューチェーン構築を進めました。

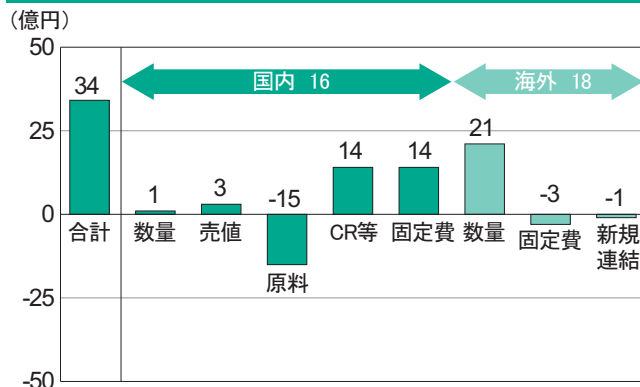
2010年度の見通し

売上高2,030億円(前期比+84億円)

営業利益10億円(前期比+34億円)

2010年度の市場環境として、新設住宅着工が2009年度実績並みの80万戸の着工にとどまり、さらに当カンパニーの主

2010年度(計画)営業利益要因分析(前期比)



力需要先となるマンションなどの着工回復は2010年度末ごろまでずれ込むことが予想されるなど、引き続き厳しい状況を予測しています。

当カンパニーでは、このような市場環境を背景にして2010年度の事業方針を「足元固めと成長スピードの加速に全力をあげ、V字回復を成し遂げる」と定めました。このために、2010年度は、①国内基盤事業の収益力強化、②ストック分野を中心とした成長事業の拡大、③海外事業の拡大の3点をポイントにした施策を進めることで、売上、利益両面での回復を図ります。

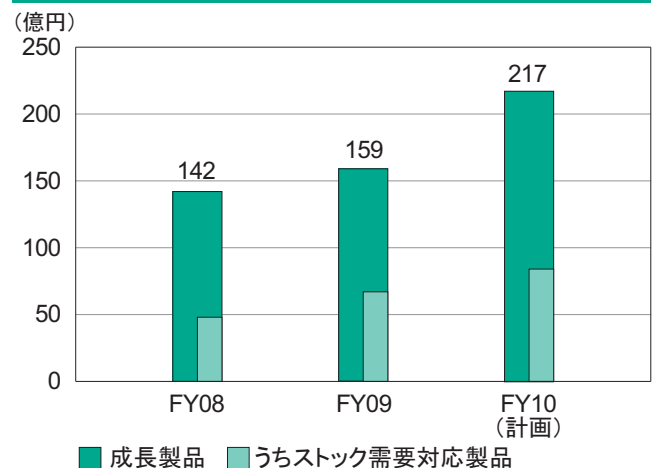
2010年度の売上高は、国内では成長製品の売上伸長や海外事業の売上増などで、2,030億円(前期比84億円増)を目指します。利益面については、国内では引き続きコストダウンと固定費の削減を図ると同時に、海外では2009年度に発注延期になった物件を確実に取り込むなど、管路更生事業の売上増や機能材事業の需要回復による売上増などで収益回復を推進します。これらの効果で、当カンパニーの2010年度営業利益は、10億円と黒字化を図ります。

2010年度の重点施策

国内基盤事業の収益力強化

主力となる国内基盤事業は、需要見通しのベースとなる新設住宅着工戸数が短期的な回復はあるにせよ、2008年度までの水準である100万戸超まで大幅に需要が回復すること

成長製品売上高(国内基盤事業)





国内基盤事業は耐震・耐火ニーズや建設ストック需要が拡大
(写真:エスロン耐火VPパイプ)

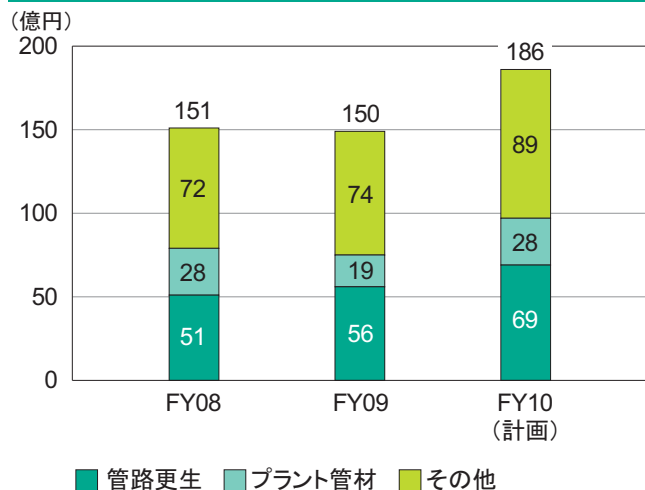
は今後難しいとみて、事業計画の前提を80万戸に設定し、この戸数でも利益の出せる収益基盤づくりを進めます。

このために、コストダウンの継続、需給に見合った生産・営業体制の見直し、間接部門のスリム化、投資抑制による固定費削減などによる体質強化策で損益分岐点売上高引き下げをさらに推し進めます。また、塩ビコア製品の販売量を確保する一方で、需要が伸びつつある耐震化ニーズや建築ストック需要に対応した「ハイパー」「耐火VP」「CCBOX」などの成長製品を強化・拡販し、この分野の成長製品売上高を2010年度には217億円(前期比58億円増)まで引き上げます。

国内成長事業の拡大

国内での管路更生事業、プラント管材事業、合成木材(FFU)などの機能材事業から構成される国内成長事業は、

成長製品売上高(国内成長事業)



管路更生事業では、新工法などの品揃えを強化
(写真:自動化SPR工法)

設備の老朽化により更新ニーズが高まるなどの要因から、需要回復がみられ、2010年度には事業の拡大が期待できるとみています。

その中でも管路更生事業は、管路診断などの調査分野への進出などによるバリューチェーンビジネスの領域の拡大や、発注者の幅広いニーズに対応できるよう「圧力更生工法」「SPR-PE工法」などの品揃え強化を進めています。また、工事の自動化を進めた新工法「自動化SPR工法」を開発、管路内の無人化を実現し安全性を向上させ、水量が多い管渠(かんきょ)、流速が速い管渠など現状では対応が困難な領域についても、受注獲得・事業拡大を図っています。

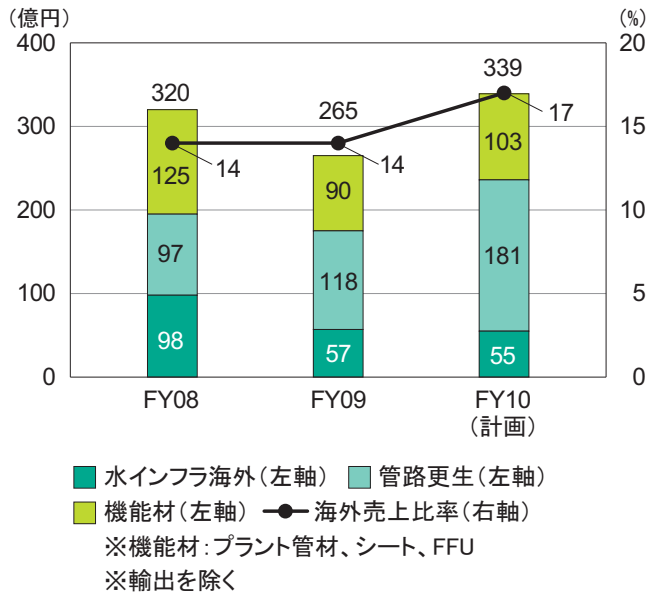
このほか、プラント管材は、新規販売ルートの開拓や海外生産拠点へのシフトを推進し、水浄化分野や情報インフラ分野などの新規事業は事業化検討を進めます。2010年度の国内成長事業は、管路更生事業の拡販などで前期比35億円増の売上高424億円を目指します。

海外事業の拡大

海外事業は、前期比74億円増の339億円を目指します。これは景気回復が進むことによる需要増に加え、2009年度の世界的天候不順により発注延期となった物件の取り込みが見込めるためです。

2010年度は、売上拡大に加えて、海外事業を手掛ける各社の収益基盤の立て直しにも着手します。まず、海外での管路更生事業については、各国の景気刺激策により市場に追い風が吹いていることから、施工パートナーの増強などを進

海外事業売上高



め、これまで実績の少ない国、都市においても着実に実績を積み重ねます。さらに、新工法「自動化SPR工法」を活用し、豪州など管路内の作業に対して規制がある国やエリアにも進出し、積極的に海外展開を加速します。管路更生事業では、中期経営計画「GS21-SHINKAI」の最終年度である2013年度に売上高700億円を目指します。

次に、航空機向けプレートや車輛用内外装向けシート、工場生産設備向け配管資材などを中心とする機能材事業では、需要回復の兆しが見える航空機・車輛分野での受注拡大による増益を目指します。



機能材事業は、回復が見込まれる航空機・車輛分野の需要を取り込む
(写真: 車輛内装シート)



水インフラ海外事業は、新興国への拠点展開を目指す

また、新領域と位置付ける水インフラ海外事業については、リビアでの合弁会社LIBYA ESLON (SEKISUI)の生産開始に向けた準備を着実に進めます。合弁会社は、先行する中国・中央アジアなどでのノウハウを活かし、周辺新興国への拠点展開を目指します。まずは、首都トリポリ市周辺における事業基盤を獲得し、その後、国家のインフラ整備プロジェクトへの参画、北アフリカ諸国への展開を図るなど、水インフラ整備事業を拡大します。合弁会社は、2011年1月に生産を開始し、2013年度には売上高30億円を計画しており、水インフラ海外事業全体では2013年度に売上高300億円を目指します。このほか鉄道の枕木等に用いられるFFUについても、欧州での事業化の検討を進めていきます。

住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニー プレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10 (計画)
売上高	4,305	4,200	4,245	3,982	4,150
うち住宅事業	3,397	3,267	3,271	2,924	3,000
うち住環境事業	907	933	974	1,058	1,150
営業利益	143	141	171	194	210
うち住宅事業	133	111	137	154	158
うち住環境事業	10	30	34	40	52
営業利益率(%)	3.3	3.4	4.0	4.9	5.1

2009年度の業績

売上高**3,982億円(前期比-262億円)**

営業利益**194億円(前期比+23億円)**

住宅カンパニーは、独自のユニット工法を強みに高性能・高付加価値住宅を訴求ポイントにした事業を展開しています。ユニット工法は、工場生産化率を約8割にまで高め、他工法には真似のできない高品質と短工期を実現できる、当社独自の画期的な工法です。ボックス型ユニットの組み合わせで住宅をつくるため、増改築や移築再利用もしやすい構造となっています。工場生産のため、ほとんどの使用部材がデータベース化されており、築後のリフォーム等のニーズにもタイムリーに対応できます。当社では、「新築」、「(塗装などの)メンテナンスリフォーム」、「太陽光発電設備の導入やタイル外壁などの環境リフォーム」、「水回りを中心としたライフステージ対応リフォーム」、「増改築を含む大規模改装リフォーム」、「中古流通」「住み替え・建て替え」という、顧客のライフタイムごとに発生するニーズを一貫してフォローする「循環型ストック事業」としてのビジネスモデル確立を目指しています。

2009年度は、新築住宅市場が大幅な落ち込みとなり大変厳しい市場環境に直面しましたが、当初の計画通りに収益体質強化を進めた結果、減収ながらも増益を確保しました。

個別事業別にみると、2009年度の住宅事業売上高は、新築の持ち家市場低迷の影響を受け、2,924億円(前期比

10.6%減)となりました。しかしながら、利益面では、売上要因による影響(116億円のマイナス)に対して、それを上回る効果を部材などのコストダウンによる収益改善(56億円)、成長が期待できる住環境事業への人員シフトや非効率な販促費の削減などによる固定費削減効果(89億円)でカバーし、住

ユニット工法

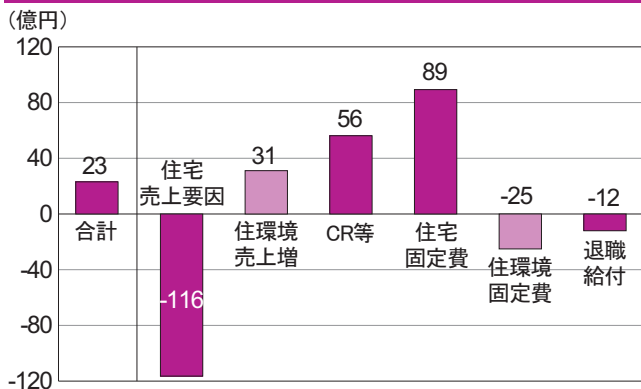


天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

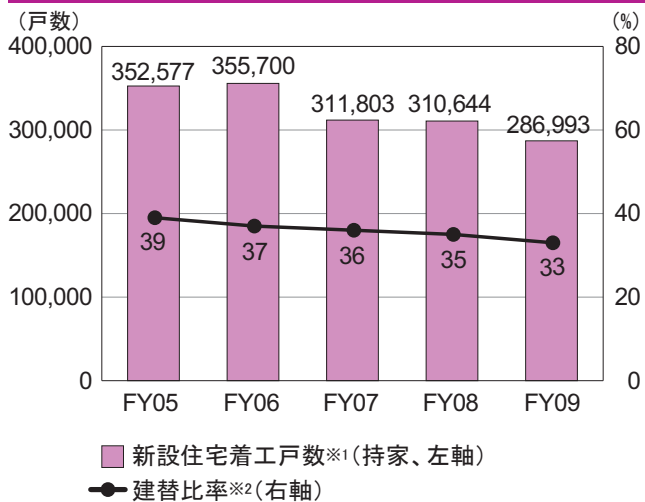
2009年度営業利益要因分析(前期比)



宅事業の営業利益は154億円(2008年度137億円)と増益を確保しました。

一方、住宅事業の受注に関しては、太陽光発電、快適エアリーなどの高性能訴求による差別化を進め、特に太陽光発電搭載比率に関しては、前期の52%から77%にまで大幅に引き上げました。さらに一次取得者など現在の住宅市場の主顧客層向けに、値頃感のある「コストパフォーマンス実感商品」を投入し、この価格帯でのシェアアップも目指しました。上期の新規受注額は2008年度後半以降の景況感悪化の影響を受け、前年同期比8%減の1,808億円となりましたが、下期は市場環境も緩やかながら回復に転じ、同11%増の1,892億円を確保しました。通期では前期比1%増の3,700億円となり、2008年度からは増加しましたが、それ以前の水準と比べまだまだ低い水準です。

新設住宅着工戸数(持家)と建替比率(当社実績)の推移



※1 国土交通省「住宅着工統計」 ※2 受注ベース

また、期中には、エリア戦略を引き続き推進し、東京・中部・近畿エリアでは広域販社化を、それ以外の地方では、生販一体運営を進めました。生販一体運営では、エリア商品・仕様の開発、戦略商品の集中拡販、独自の販促・価格政策実施によるシェア拡大を図っています。

住環境事業については、期中に200人規模のリフォーム人員の増員と、増員した営業マンに対するオリジナル研修システム実施による早期戦力化などを行いました。商品戦略としては、太陽光発電設備、タイル外壁など重点商材の拡販を引き続き進めました。この結果、売上高1,058億円(2008年度974億円)と初めて1,000億円を突破し、営業利益も40億円(2008年度34億円)となり、4期連続で増収増益を達成しました。

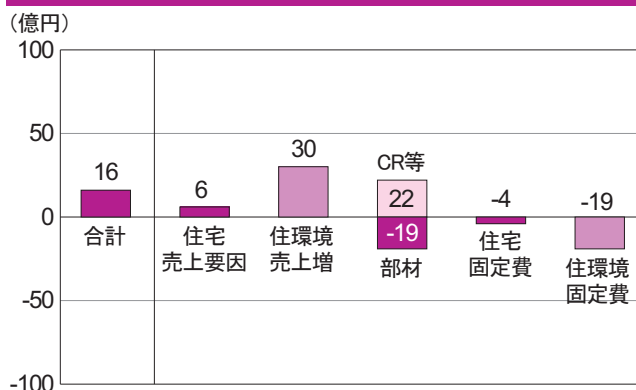
以上により、これら両事業を合わせた住宅カンパニーの売上高は3,982億円、営業利益は194億円と増益を記録し、昨年に続いて過去10年の最高益を確保しました。

2010年度の見通し

売上高4,150億円(前期比+168億円)
営業利益210億円(前期比+16億円)

2010年度の新築住宅市場は、住宅版エコポイント制度の浸透、住宅ローンの低金利継続、住宅取得目的の贈与税非課税枠拡充、太陽光発電装置設置の際の補助金延長、電力倍額買い取り制度の普及など各種政策の効果で緩やかながら回復傾向が見られます。一方、顧客の住宅に対する

2010年度(計画)営業利益要因分析(前期比)



る環境対応・高性能化ニーズや、値頃感要求は引き続き高まっています。

これらの市場環境の見通しを前提に、2010年度の住宅受注は棟数ベースで、前期比プラス4%の受注増を目指します。受注獲得に向けては、高性能訴求による差別化の徹底を基本戦略とし、需要が比較的堅調なボリュームゾーン価格帯の商品拡販、エリア毎のニーズに対応した商品・仕様を投入するなど、エリア戦略の強化を推進します。

住宅事業の2010年度売上高は、3,000億円(2009年度比プラス76億円)と2期ぶりに増収を目指します。今期の売上対象となる2009年度下期の受注は、前年比プラスを確保しています。営業利益についても、2009年度に引き下げた損益分岐点を維持しながら、売上増による限界利益増により、158億円(2009年度比プラス4億円)を確保します。

想定される鋼材を中心とした部材高に対しては、VE(価値工学)の推進などによるコストダウンで相殺する計画です。

一方、住宅ストックを対象とする住環境事業に関しては、人員のさらなるシフトなどにより営業力強化を図ります。また、当社が得意とする太陽光発電、快適サッシなどの重点商材を拡販することなどで、売上高1,150億円(2009年度比92億円増)、営業利益52億円(2009年度比12億円増)と引き続き高成長を維持する計画です。

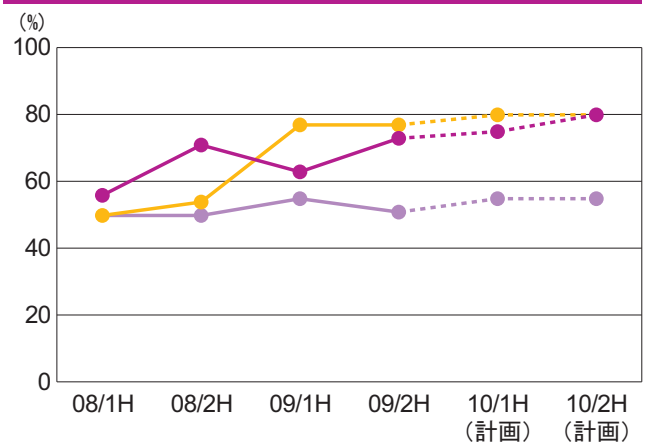
住宅事業、住環境事業を合わせた住宅カンパニーの2010年度は、売上高4,150億円、営業利益210億円の増収増益を計画しています。

2010年度の重点施策

住宅事業の受注獲得施策

住宅事業は、2009年度に落ち込んだ受注を回復させるべく、受注獲得策を推進します。受注獲得に向けては、当社の強みである大容量の太陽光発電設備、快適エアリー、タイル外壁などの高性能オプションの性能訴求による差別化戦略を軸に、需要が堅調な価格ボリュームゾーン向けには、「コストパフォーマンス実感商品」の商品拡充を図ります。また、エリア戦略強化を推進し、都市部では3階建てアパート、地方部ではエリアのニーズに対応した製品の投入を進めます。さらに、太陽光発電搭載住宅のメリットを訴求した「おひさまハイムプラスキャンペーン」などにより需要を喚起すると

高性能オプション装着比率



● タイル外壁仕様 ● 太陽光発電搭載 ● 快適エアリー

コストパフォーマンス実感商品の商品拡充



新ハイムbj



ツーユーホームJX



クレスカーサ「かげやまモデル2010」



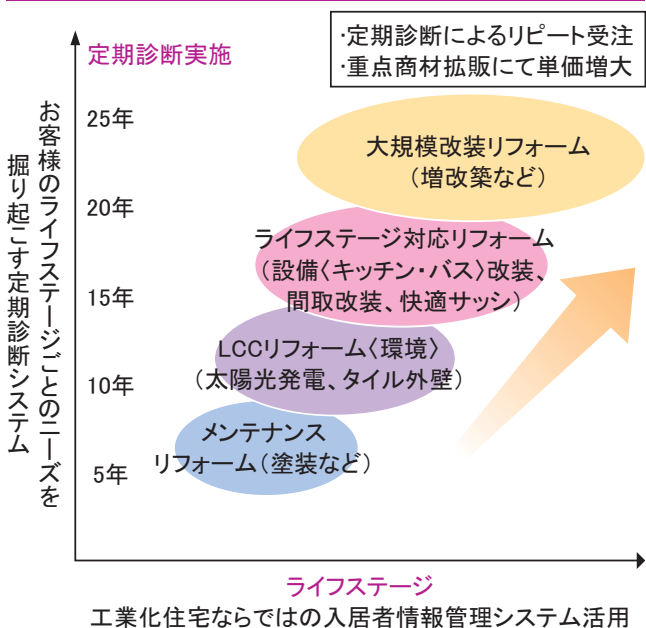
大容量の強みを生かし、トップシェアの太陽光発電搭載住宅

もに、検討中の顧客へのクロージングも強化し、2010年度の住宅受注棟数は上期プラス6%、下期プラス3%、2010年度通期ではプラス4%を目指します。

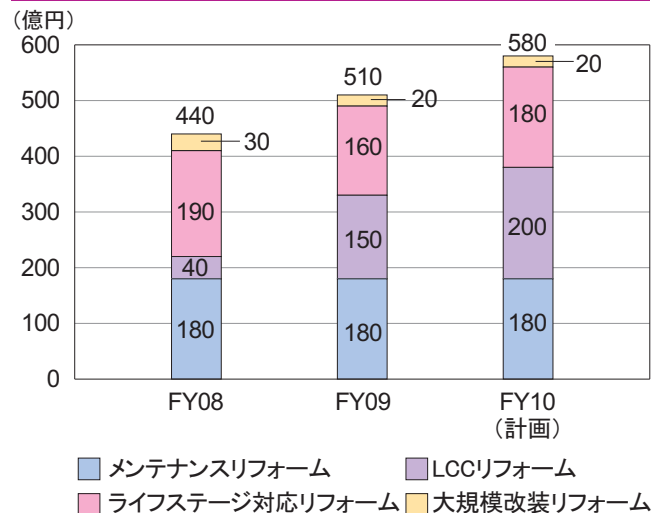
住環境事業の成長戦略

住宅リフォームを中心とする住環境事業においては、自社施工案件を主な顧客としたビジネスモデルによる成長戦略を継続します。工業化住宅ならではの入居者情報管理システムを活用した5年ごとの定期的診断システムや、当社の強みである環境関連商品(快適サッシ、太陽光発電など)など

ストックリフォームのビジネスモデル



重点商材売上高の推移



の重点商材を武器に受注拡大を目指します。太陽光発電については、各種政策効果を追い風に前期比約1.4倍の拡販を目指します。また太陽光発電受注をきっかけにして、そのほかのリフォーム工事についても複合的な提案を進めます。人員に関しては、2010年度中に50人の営業人員増強を行うほか、設計・施工担当者も増員し、リフォーム工事の質的な向上にも努めます。また、住環境事業の持続的な成長のための基盤強化として、お客様窓口の一元化や、「お住まい状況全邸確認活動」などを進め、入居者との関係強化を進めます。これらの施策により2010年度も引き続き、増収・増益を目指します。

海外住宅事業の立ち上げ

2010年度は、これまで国内でのみ展開してきた住宅事業に関して、海外での展開を本格化します。タイ最大のコングロマリット Siam Cement Group のグループ会社とユニット住宅の生産・販売を行う合弁会社を設立し、2009年10月からバンコク市とその周辺を対象エリアにした住宅事業を開始しました。タイの新設住宅市場は、年間30万—40万戸で推移しており、その15%程度が富裕層向けで、戸建志向が強いのが特徴です。当社では、実質的な初年度の2010年度(2010年1月-12月)には年間100棟、2013年には年間1,000棟の販売を目指しています。

2009年度(2010年3月期)連結業績のレビューと分析

経営環境

2009年度の世界経済は、2008年9月のリーマンショックにはじまる世界的な金融危機に起因した景気後退が、实体经济にも波及した厳しい1年となりました。中でも先進国の景気後退は顕著であり、2009年(暦年ベース)の日米欧などの先進国のGDP実質成長率はマイナス3.2%となりました。一方、中国を中心とする新興国ではいち早く回復の兆しが見られ、新興国・途上国のGDP実質成長率は前年と比べ伸び悩みましたが、プラス2.1%となりました。この結果、世界全体でのGDP実質成長率はマイナス0.8%とマイナスを記録し、大変厳しい1年であったといえます。

世界的な景気後退に対して、日本を含む先進国では需要創出に向けて、環境関連分野や住宅等のストック関連分野で景気対策を実施しました。日本では、家電買い替えを促進する「家電エコポイント」制度や、省エネ車に対するエコカー減税、住宅と住宅資材に関する「住宅版エコポイント」制度など環境関連の景気刺激策に加え、長期優良住宅の普及促進や住宅取得目的の贈与税非課税枠拡充など住宅取得関連税制などでも景気刺激策が取られました。このほか、欧州では環境対応車の一時免税や買換え支援、米国では低燃費車買換え支援などの環境関連の景気対策を行ったほか、欧州では省エネ化などをおこなう住宅改修の支援、米国ではインフラの近代化に対する公共投資などのストック関連での景気対策も進められました。この効果もあり、先進国でも下期以降は景気の持ち直しの気配が見られました。

景気対策により回復はみられましたが、上期を中心に2009年はやはり厳しい環境であり、当社グループの事業の中でも、住宅分野、インフラ分野は特に厳しい状況に直面しました。

住宅分野なかでも国内の新設住宅は、景気悪化の影響で2008年度に引き続き、需要が低迷しました。マンションや貸家着工の不振に加えて、景気の先行きに対する不透明感など

から個人の住宅取得意欲も低調に終わったことから、2009年度の住宅着工戸数は77万5,000戸にとどまり、ここ10年で最低水準となりました。この結果、住宅業界だけでなく、住宅設備・建築資材などの周辺ビジネスも打撃を受けました。一方で、公共工事でも長期的には縮小傾向にありますが、景気対策も含めて、雨水・耐震化対策等の更新ニーズは増大しています。地球環境問題への意識の高まりから、CO₂排出量削減に向けた具体策として代替エネルギーが注目された結果、太陽光発電住宅普及に注目が集まりました。その具体的な普及支援策として、太陽光発電設備に対する補助金が延長され、家庭の余剰電力に対する倍額買い取り制度も創設されました。

インフラ分野、特に水インフラ分野については、景気悪化の影響と世界的な天候不順による工事延期などの要因で、需要拡大には至りませんでした。しかしながら、世界的な水環境問題の深刻化は続いており、人口の急増が続く新興国ではインフラ新設需要、施設の老朽化が著しい先進国では既設インフラ更新需要が確実に増加しつつあります。

このほか、自動車分野については、欧米での市場の回復はずれ込んだものの、早期に新興国での景気回復が見られたため、2009年度の上期が需要の底となりました。またIT分野に関しては、主に新興国の需要増によって2009年度も上期から順調に回復しています。メディカル分野は新型インフルエンザ流行の影響などによる特需はありましたが、それを除いても比較的堅調でした。

2009年度の年間を通じた経営環境は、決して楽観できるものではありませんでしたが、先進国を中心とした世界各国の景気刺激策等により後半には持ち直してきており、2010年度以降には本格的な回復が期待できる状況と考えています。

経営成績及び財政状態の分析

(1) 2009年度の経営成績の分析

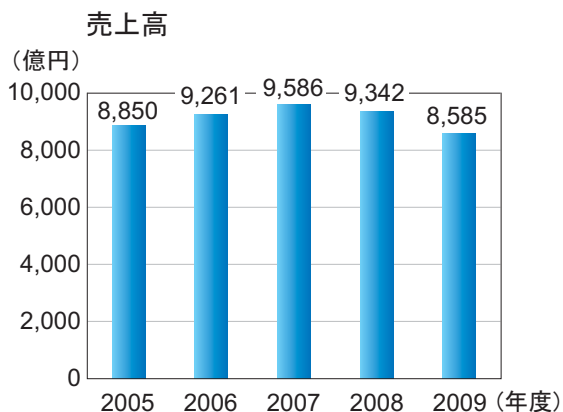
①売上高

2009年度の売上高は858,514百万円(前期比8.1%、75,711百万円減)となりました。

住宅カンパニーの新築住宅事業については、環境性能や経済性、高性能を訴求した商品の発売、キャンペーンを実施し、第3四半期、第4四半期は前年同期を上回る受注となりましたが、2008年度第4四半期から2009年度第2四半期にかけての受注減少の影響により減収となりました。住環境事業については、太陽光発電システムや環境・快適性能を訴求する商品の販売が順調に推移しました。これらの結果、2009年度の住宅カンパニーの売上高は398,245百万円(前期比6.2%、26,247百万円減)となりました。

環境・ライフラインカンパニーにおいては、国内建築着工数の落ち込みや世界的な需要減少の厳しい市場環境の影響により塩ビ管や雨といなどの主力製品、プラント管材事業が大幅な減収となり、2009年度の売上高は194,649百万円(前期比13.6%、30,569百万円減)となりました。

高機能プラスチックカンパニーにおいては、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復したIT分野やインフルエンザ検査薬の出荷が大幅に増加したメディカル分野が増収となりましたが、国内外の市場環境悪化の影響を受けた車輦分野が苦戦し、また円高の影響もあり、2009年度の売上高は



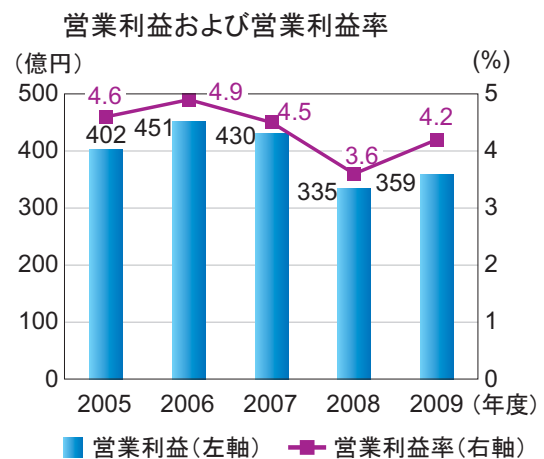
以降のグラフの数値は、億円未満切り捨てとしております。

247,683百万円(前期比5.7%、14,959百万円減)となりました。

その他の事業では、2009年度の売上高は42,785百万円(前期比7.4%、3,410百万円減)となりました。

②営業利益

2009年度の営業利益は35,955百万円(前期比7.0%、2,366百万円増)となりました。これは、売上総利益を原材料価格引き下げ等のコスト削減により1,388百万円の減少にとどめ(売上高総利益率は2.2ポイント上昇)、販売費及び一般管理費を経営効率化施策等により3,755百万円削減したことによるものです。



③営業外損益

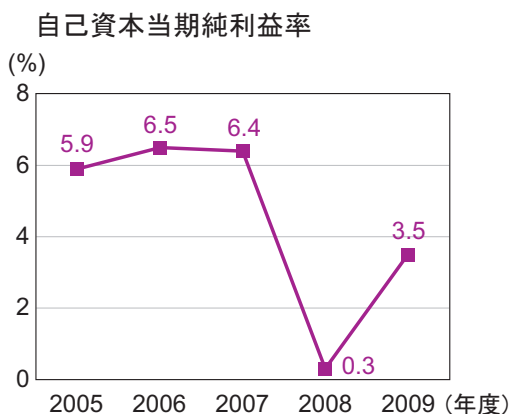
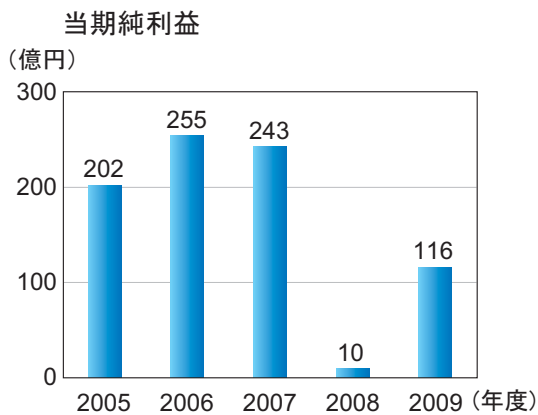
営業外費用については、主として雑支出が増加したことにより661百万円増加しました。

④特別損益

特別利益については、主に工場移転に伴う土地の売却益を固定資産売却益として1,015百万円を計上しました。特別損失については、減損損失3,456百万円、事業構造改善費用2,302百万円及び固定資産除売却損2,988百万円の合計8,747百万円(前期比49.4%、8,536百万円減)を計上しました。

⑤当期純利益

以上の結果、2009年度の税金等調整前当期純利益は前期に比べて10,502百万円増加し、23,344百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は11,627百万円となりました。



※ 自己資本当期純利益率
= 当期純利益 / 期中平均自己資本

(2) 財政状態

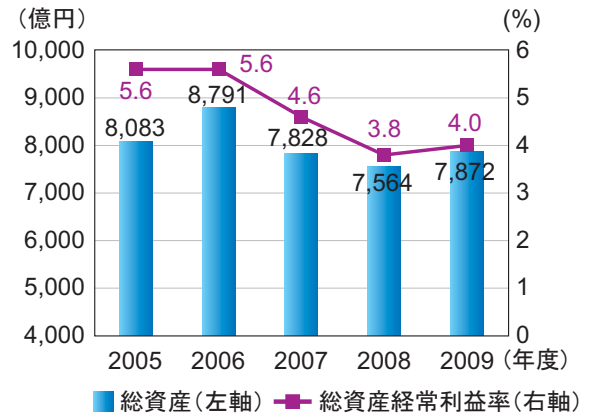
①資産、負債及び純資産の状況

2009年度末の総資産は前期末から30,810百万円増加し787,261百万円となりました。

(資産)

流動資産については、前年同期と比較して2009年度第4四半期には売上高増加による売上債権の増加等により、前期末より13,003百万円増加し、343,524百万円となりました。

総資産および 総資産経常利益率



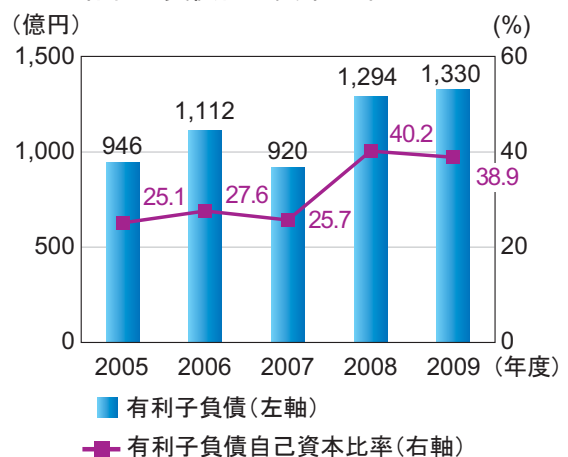
※ 総資産経常利益率
= 経常利益 / 期中平均総資産

固定資産については、前期比より17,806百万円増加して443,736百万円となりました。主な要因は、米国の化学会社 Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収したこと等により有形固定資産が18,154百万円増加したことです。

(負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で3,636百万円増加し、また有利子負債が合計で前期比3,677百万円増加したこと等により負債合計では9,825百万円増加し、435,554百万円となりました。

有利子負債および 有利子負債自己資本比率



※ 有利子負債自己資本比率
= 有利子負債 / 自己資本

(純資産)

当期純利益11,627百万円、配当金の支払4,205百万円等の増減により利益剰余金は前期比より7,421百万円増加しました。また、上場株式の時価評価額の回復によってその他有価証券評価差額金が10,190百万円増加し、為替換算調整勘定が2,394百万円増加した。以上の結果、2009年度末の純資産は351,706百万円となり、自己資本比率は42.6%から43.4%に上昇しました。

②キャッシュ・フロー

2009年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より14,367百万円増加(35.5%)し、当期末には54,855百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

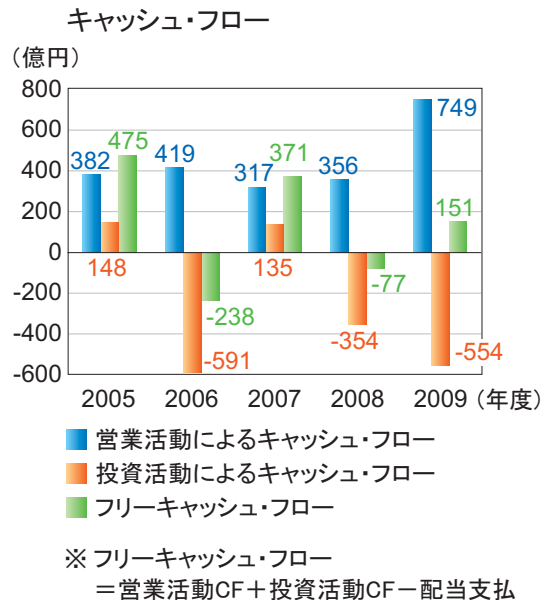
2009年度において営業活動の結果増加した資金は74,983百万円(前期比39,372百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,344百万円、減価償却費34,525百万円に加えて、たな卸資産の減少13,293百万円、前受金の増加4,332百万円、資金の流出を伴わない固定資産除却損2,950百万円やのれん償却額3,083百万円等の増加要因が、法人税等の支払額10,535百万円等の減少要因を上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度において投資活動の結果減少した資金は55,496百万円(前期は35,403百万円の減少)となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産37,061百万円を取得するとともに、米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業の譲受による支出16,288百万円や米国検査薬会社のAmerican Diagnostica, Inc.等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,908百万円などがあったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度において財務活動の結果減少した資金は5,749百万円(前期は13,889百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払4,361百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)を行ったことに加えて有利子負債の純減1,346百万円等があったためです。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

また、文中の将来に関する事項は、2009年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化したりして、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

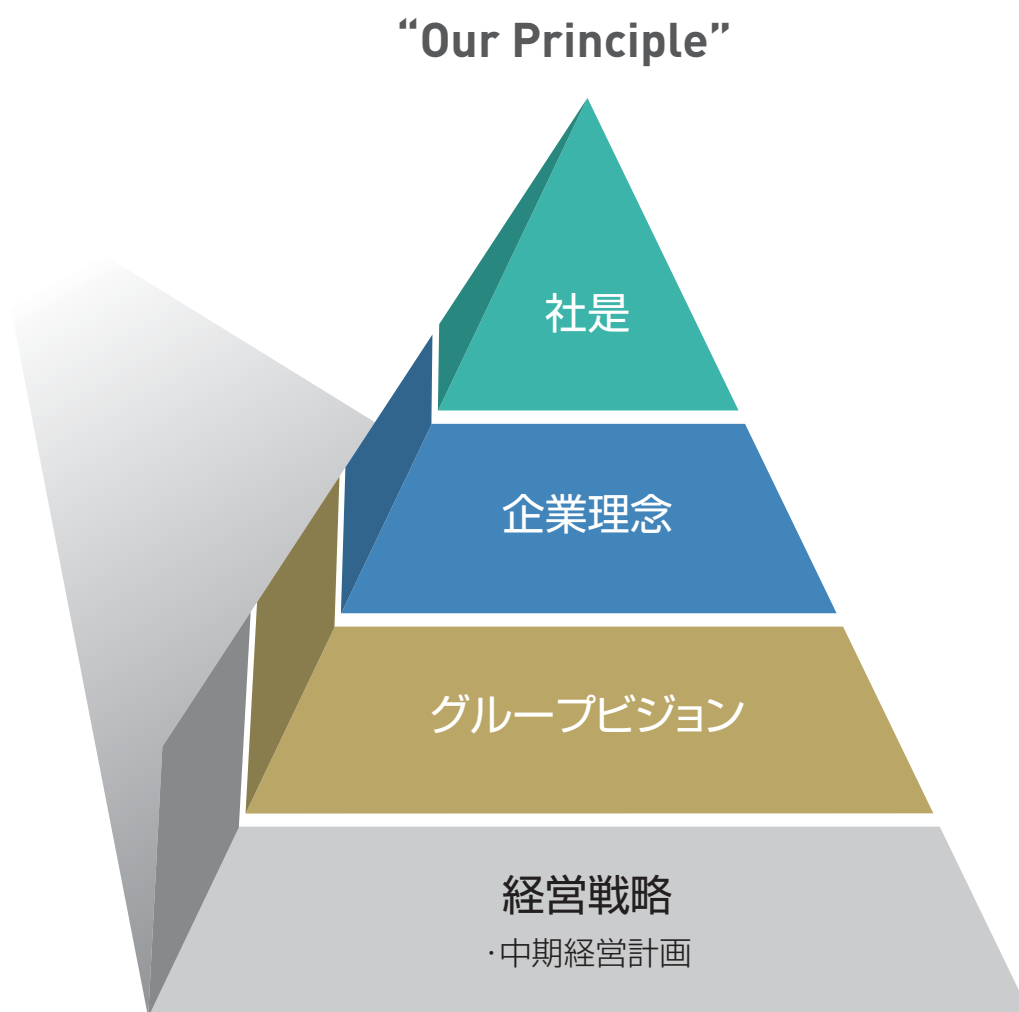
会社情報

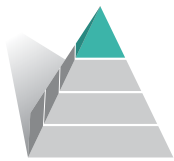
	33	理念体系
CSR (企業の社会的責任)	37	
	38	コーポレート・ガバナンス
役員一覧	40	
	41	研究開発・知的財産
主な連結子会社および持分法適用関連会社	45	
	50	株式情報
沿革	52	

理念体系

積水化学グループの理念体系(“Our Principle”)は、「社是」「企業理念」とこれらをうけて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)等によって構成されます。

この“Our Principle”のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造していきます。





社是

3S精神(サービス・スピード・スペリオリティ)

サービス

事業活動を通じて、社会に貢献する。

スピード

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

スペリオリティ

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったものです。



1959年(S34)11月にこのマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定しました。

“理想を掲げて生きている人間と、ただ流されて身をまかせて生きている人間とでは、長い生涯の間に大きな差が生じてくる。事業もまた同じである。事業経営の基本方針をうち出して、その共通の理想のもとに従業員が結集するとき、企業ははじめて事業共同体として大きな力を発揮することができる。”

こうした意図に基づいて、サービス、スピード、スペリオリティの3S精神が、積水のモットーとして定められました。

社名の由来

積水は、中国最古の兵法書「孫子」にあることばに由来しています。

勝者の民を戦わしむるや
 積水を千仞の谿に
 決するがごときは形なり

この言葉の意味は

「勝利者の戦闘というものは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底へ切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる。」

これを、企業活動にあてはめると、

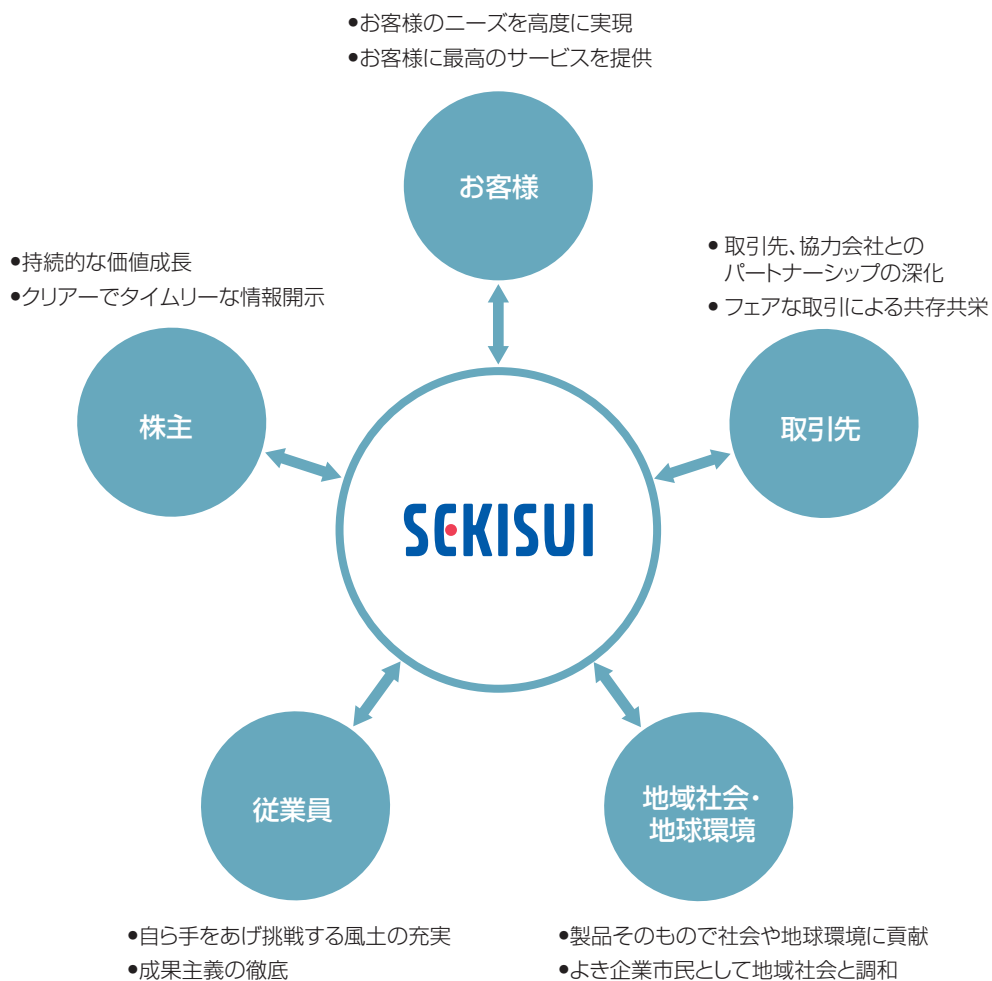
事業活動を展開すれば、必ず「問題」や「課題」に直面する。その敵を破る為には、相手の実情をよく知り、十分な分析をしたうえで、当方の体制をつくり、満々たる積水の勢いをもって、勝者の戦いをするのが大切である。



企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。





グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、
 「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の
 フロンティアを開拓し続け、
 世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

このグループビジョンには、積水化学グループの念(おも)いが込められています。グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指します。

際立つ技術と品質

樹脂加工及び住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面でお客様に満足いただける品質が強みです。

住・社会のインフラ創造

先進技術を駆使した「住宅及び関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。

ケミカルソリューション

輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケア等産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。

フロンティア開拓

積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うと共に、新たな価値を創出します。

世界のひとびとのくらし

市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとのくらしの質向上に貢献します。

地球環境

エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

CSR（企業の社会的責任）

積水化学グループでは CSRを経営の柱と位置づけ取り組んでいます

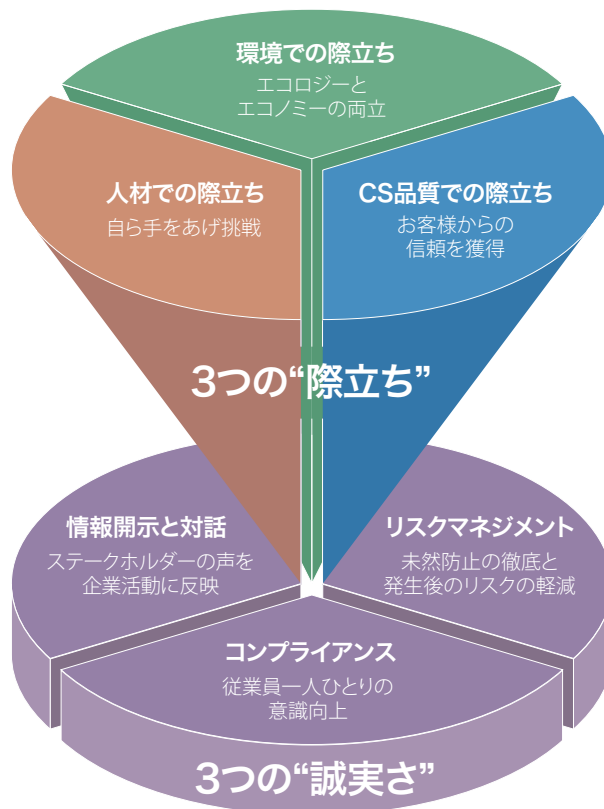
事業活動を通じて社会に貢献することが、積水化学グループのCSRです。

創業当時から、樹脂パイプ、発泡樹脂素材、管路更生、ユニット住宅など、社会のニーズに先駆け社会に貢献する製品・事業を提供し続けてきており、それは創業の精神、DNAでもあり、まさにCSRそのものであるといえます。

そして、CSR経営に取り組むにあたっては、ステークホルダーとの関係が重要と考えています。積水化学グループでは5つのステークホルダーを決めています。社会の課題やステークホルダーの皆様からの期待や要望がより多岐にわたってきているなか、真摯に耳を傾け、取り組みに反映させ、期待に応えられるようCSR経営の進化を図っていきます。

2009年度から中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせています。経営計画は事業の成功を目指すものですが、CSR経営は、いわば企業における人格であり、企業経営の質であると考えています。そして、事業の持続的成長と革新のためには、経営環境がどのような状況であろうと、CSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けていかねばならないと考えています。

事業活動のグローバル化が進むなか、CSR経営もグローバルに取り組みを展開していきます。世界各エリアでは価値



観や風習も異なるうえ、事業特性によっても社会課題やCSRとして取り組むべき課題の優先度は異なります。各エリアに適した取り組みを進め、日本国内にとどまらず、グローバルで社会に貢献し、社会から信頼される企業になることを目指します。

社外からの評価(2010年3月現在)

積水化学グループのCSRへの取り組みに対し、社外から高い評価をいただいております。右記をはじめとする複数のSRIインデックスやSRIファンドに組み入れられています。

当社は2009年に国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しましたが、継続的に支持するとともに、このような規範や評価指標を参考にしながら、CSR経営を進化させていきます。



積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は「CSR経営」をご覧ください。

http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、コーポレート・ガバナンス体制を2008年度に見直し、社外取締役の導入および執行役員制度の導入等を実施しております。

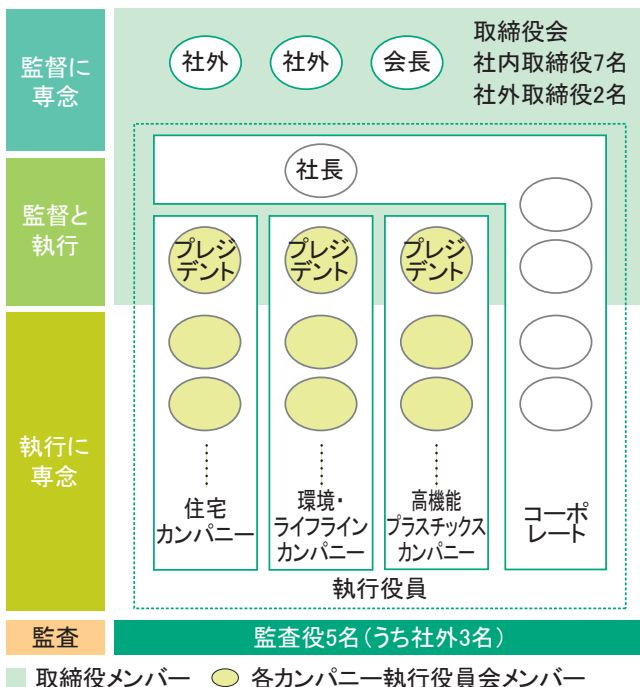
また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社では、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。

この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

経営体制



「取締役会の強化」

取締役会の人員は9名とし、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関として位置づけ、その役割を強化しています。また社外取締役を選任することにより、経営の透明性、公正性を確保しています。

社外取締役の選任について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社の企業価値増大に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を2名選任しております。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、国内基盤事業の革新、CSR経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

「業務執行機能の強化」

2008年4月より、カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を行います。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しました。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任を行います。

監査体制

当社は、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

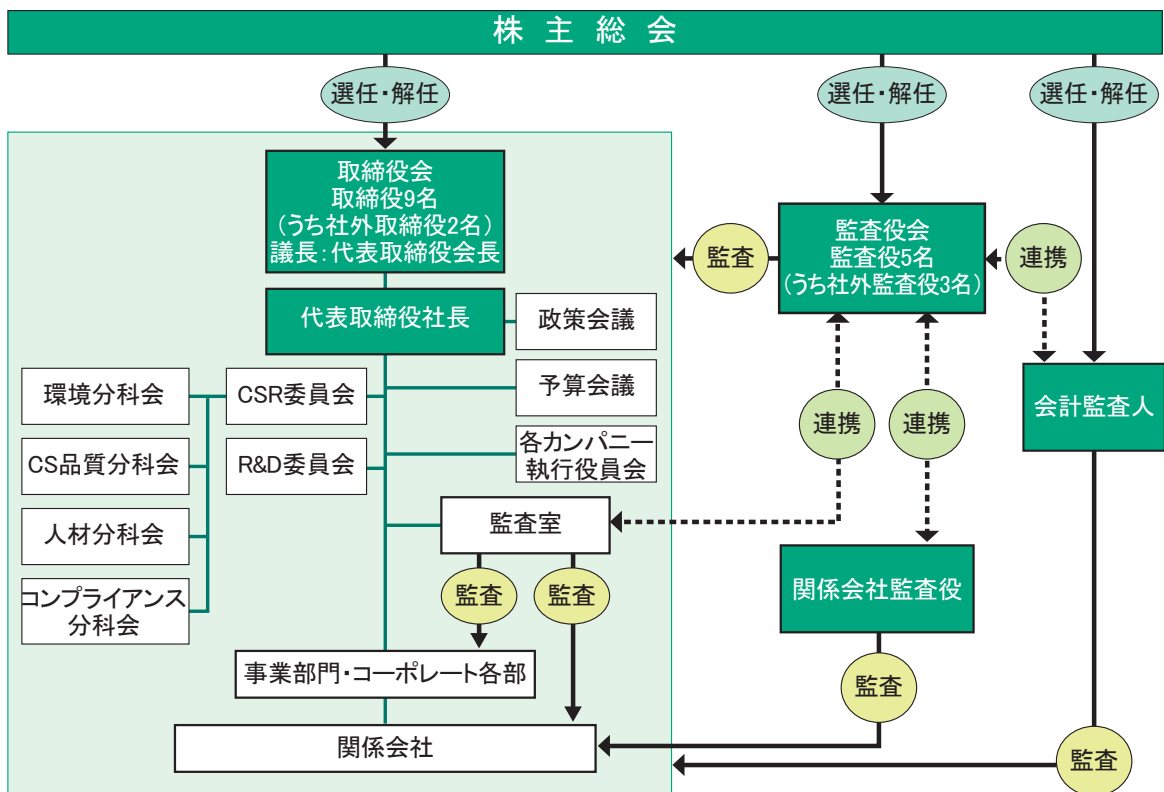
監査役5名(うち独立性の確保された社外監査役3名)で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

内部統制システムの整備

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議

しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧

取締役

代表取締役会長	大久保 尚 武	
代表取締役社長	根 岸 修 史	社長執行役員
取 締 役	松 永 隆 善	専務執行役員
取 締 役	滝 谷 善 行	専務執行役員
取 締 役	吉 田 健	専務執行役員
取 締 役	高 下 貞 二	専務執行役員
取 締 役	久 保 肇	執行役員
社外取締役	田 村 滋 美	東京電力株式会社顧問
社外取締役	辻 亨	丸紅株式会社相談役

監査役

常勤監査役	満 生 英 二	
常勤監査役	篠 秀 一	
社外監査役	國 廣 正	弁護士
社外監査役	森 本 民 雄	公認会計士
社外監査役	長 田 洋	東京工業大学教授

執行役員

社長執行役員 根 岸 修 史

住宅カンパニー

専務執行役員	高 下 貞 二	プレジデント
常務執行役員	宇 野 秀 海	技術部長
執行役員	渡 辺 博 行	東京セキスイハイム株式会社 代表取締役社長 (兼)東京セキスイファミエス株式会社 代表取締役 (兼)セキスイハイム不動産株式会社 代表取締役
執行役員	武 田 敏 郎	CS・品質保証部長
執行役員	村 上 和 正	営業部担当、住宅事業部長
執行役員	関 口 俊 一	住環境事業部長
執行役員	中 村 良 和	開発部長(兼)商品開発部長

環境・ライフラインカンパニー

専務執行役員	滝 谷 善 行	プレジデント
執行役員	周 藤 龍 夫	購買部担当、水インフラ事業部長
執行役員	高 見 浩 三	管路更生事業部担当
執行役員	山 部 泰 男	開発およびプラント管材事業部担当
執行役員	寺 前 勝	建材事業部及び 住宅資材関連事業担当、機能材事業部長
執行役員	石 井 寅 男	経営管理部長
執行役員	三 宅 隆 雄	技術・CS部長
執行役員	佐 藤 公 厚	水インフラ海外事業部長

高機能プラスチックカンパニー

専務執行役員	松 永 隆 善	プレジデント
常務執行役員	江 夏 雄 二	国際部長
常務執行役員	上 坂 外志夫	工業テープ事業部長
常務執行役員	福 田 睦	メディカル事業部長および 積水メディカル株式会社 代表取締役社長
執行役員	井 上 健	新事業推進部長
執行役員	加 藤 敬 太	中間膜事業部長
執行役員	野 力 優	経営管理部長

コーポレート

専務執行役員	吉 田 健	CTO、生産力革新センター所長
常務執行役員	田 頭 秀 雄	経営管理部担当、経営企画部長
執行役員	辻 清 孝	法務部長
執行役員	久 保 肇	コーポレートコミュニケーション部担当、 渉外部長(兼)CSR部長
執行役員	上ノ山 智 史	R&Dセンター所長

研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制

当社グループでは、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニーおよびコーポレートに4つの主要研究開発拠点を、また積水メディカル株式会社など主要関係会社にも独自の研究所または研究開発部門を設け、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。また、当社は過去に数多くの先端技術を導入して当社独自の際立つ技術に仕上げ、管路更生のSPRなど社会に貢献する製品を多数世に送り出してきたように、自社開発に限定せず産官学連携をも活用した先端技術の創出に力を入れています。

2009年度からの中期5カ年計画においては、高成長7分野（フロンティア7）の成長加速、次世代事業の創出、モノづくりSHINKAの3点を重点課題として取り組んでいます。高成長7分野の成長加速は、カンパニー技術開発資源の選択集中をさらに推し進めて技術開発のスピードUPと際立つ技術創出を図っています。次世代事業の創出は、新興国インフラ整備、当社ケミカル力を活用した環境・エネルギー・IT分野、ライフサイエンス分野の3分野に集中して事業創出を進めています。特に環境・エネルギー・IT分野においては、コーポレートR&Dセンターを中心にカンパニー研究所との連携をさらに強めて当社の総合力を発揮する際立つ次世代事業を創出すべく活動しています。メーカーの原点であるモノづくり力においては、2006年にコーポレートR&Dセンターにモノづくり革新センターを設け、単に生産技術力の集約ではなく生産現場での技術の活用および実践を進めることによって、すでにその強化に大きな成果を上げています。そこで、2009年度からのモノづくりSHINKAでは、モノづくり部門をR&Dセンターから分離し

フロンティア7——技術の方向性		
住宅	住環境 (リフォーム)	診断技術の自動化
		環境・快適・安心の強化
		革新施工、省施工、短工期
環境・ ライフ ライン	管路更生	施工進化
	水インフラ海外	高機能化
	機能材	高機能化
高機能 プラス チックス	AT	環境・安全・快適
	IT	FPD→半導体・エネルギー関連
	MD	シェアNo.1製品の国内外展開

次世代事業——事業の方向性	
新興国 インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 高度工業化住宅 水循環システム インフラフリー技術
Frontier Focused ケミカルズ	<ul style="list-style-type: none"> IT: 半導体実装材料・接合材料 環境: 造水のキー材料 エネルギー: 太陽電池・2次電池材料
ライフ サイエンス	<ul style="list-style-type: none"> 医療事業新展開 創薬支援バイオビジネス

モノづくりSHINKA

積水流のモノづくりライン構築

高度自動化不良「0」ライン: 不良「0」、生産性「2倍」
先進エコプロセス: エネルギー「1/2」、廃棄物「0」

従来の枠を超えた生産力革新(新化)

生産性2倍 究極の自動化	原材料転換による 究極コスト	生産体制の 再構築
<ul style="list-style-type: none"> 生販一体化→生産施工革新 超安定化ライン プロセス革新 	<ul style="list-style-type: none"> 海外部材調達、海外原材料適用拡大 極限コスト製品設計 	<ul style="list-style-type: none"> 思い切った拠点と品目の再編 人的体制見直し

モノづくり革新の深化

カンパニー自立の推進		
海外事業所展開、基盤強化	外部損失費用削減	安全快適職場

て生産力革新センターを新設し、モノづくり革新センター、安全グループはその傘下とし、さらに海外生産力革新グループと購買グループを加えることにより、従来活動の継続的定着だけでなく、海外生産拠点への展開を実施するなど、お客様尊重(クレームゼロ、不良ゼロ)、従業員尊重(事故ゼロ)、環境尊重(廃棄物ゼロ、エネルギー半減、生産性2倍)の構築を全事業所で目指しています。

このような取り組みを通して、当社は際立つ技術と品質により「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューションのフロンティア」を開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

カンパニー別：研究開発の内容とその費用

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めています。2009年度におけるグループ全体の研究開発費は、24,010百万円となりました。各事業部門別の研究開発内容および研究開発費は次のとおりです。

(1) 住宅カンパニー

住宅カンパニーでは、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っています。

2009年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では、敷地対応力・プラン対応力・デザイン対応力を大幅に高める「 α プランニングシステム」や、床下大空間を活用した通年型空調システム「快適エアリー」を導入し、住宅事業40周年記念商品「進・パルフェ」として発売しました。また、一次取得者向け商品「クレスカーサ」の積雪地域版「クレスカーサN」を発売し、同商品の全国展開を完了しました。

木質系ユニット住宅では、太陽光発電システム搭載容量の拡大ニーズに対応し、2×6工法のグランツーユーシリーズに

「段違い片流れ屋根」を導入した「グランツーユーWS Le—エディション」を発売しました。また、コストパフォーマンスを強化した「ミオーレP's-edition」を発売し、一次取得者層への対応を強化しています。

リフォーム分野では、窓の断熱効果を高める「快適サッシ」や既築邸向けに太陽光発電システムの高出力仕様の発売等を実施し、当社住宅の入居者が長く快適に、省エネルギーで住み続けるためのリフォームメニューを拡充しました。

以上の結果、研究開発費は3,980百万円となりました。

(2) 環境・ライフラインカンパニー

環境・ライフラインカンパニーでは、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材および住宅資材関連の新製品開発を推進しています。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めています。

水インフラ事業関連では、耐震・軽量・簡易施工なポリエチレン管の用途拡大として水道用ハイパーの片受シリーズおよび建物給水用ハイパーの品揃え強化、300φ～450φの農水大口径ポリエチレン管の上市、工具などのシステム拡充、および消火管用途での認定を拡大しました。今後、事業領域をさらに拡大させていきます。

住宅資材関連の建材事業部では、フライアッシュ(火力発電所で発生する石炭灰)と容器包装リサイクル樹脂(一般家庭から発生するレジ袋やプラスチック容器などのリサイクル資材)など大量に発生する未利用資源を活用した新素材『アシェラ』を開発しました。水に強く、低伸縮・高強度で環境に優しい素材特性を活かし『アシェラウッド』としてパブリックスペース向け外装ウッド用途への積極的展開を開始しました。

以上の結果、研究開発費は5,736百万円となりました。

(3) 高機能プラスチックカンパニー

高機能プラスチックカンパニーでは、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材、生産技術の開発を推進しています。2009年度の主な成果は以下のとおりです。

電子材料関連では、LCD光学フィルム用のプロテクトテープの新製品を上市し、大幅に売上を伸ばしたほか、携帯用の高透明両面テープや位相差補償フィルム等の新製品も売上を拡大しました。また、半導体分野でも実装用の接合部材を中心に開発が順調に進展しています。

一方、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、太陽電池パネルのシール用フィルムの新製品を上市し、さらに次世代照明のキーデバイスであるLED関連でも新規部材を開発、順次製品化を進めています。

車輻関連では、高性能水密シール材「エクシール」が一部車種に採用されたほか、自動車用中間膜でも遮音・遮熱などの高機能膜の新製品開発が進んでいます。

メディカル関連では、RSウイルスとアデノウイルスを同時に測定する世界初の検査薬「ラピッドテスタ®RSV—アデノ」、抗体医薬等で引き起こされる間質性肺炎の診断に有用なマーカー「ナノピア®KL—6 エーザイ」、国産初の遺伝子チップを用いたヒトパピローマウイルススタイピング用「クリニチップ®HPV」などの新製品を上市しました。

以上の結果、研究開発費は10,730百万円となりました。

(4) その他

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発および事業立ち上げを行っています。P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を行っており、その特徴を活かす用途として、大型FPD基板作成のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきていることに加え、ケミカル種を駆使した特殊表面処理技術も事業化を開始しています。IMプロジェクトでは、IT材料の展開として基板実装分野でのユーザー開拓を進めています。また、開発推進センターでは、今後期待の大きい環境エネルギー関連分野において独自材料の開発を進めており、いくつかの新しい材料を現在ユーザーに提案、評価中です。

以上の結果、研究開発費は3,562百万円となりました。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。2009年度は「医療用X線ドライシルバフィルムバインダー」に対して3級を認定して発明者を評価・処遇しています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2009年7月現在では31名がスペシャリティ職に任命されています。

また、2009年度に新設した「モノづくりマイスター職」は、積水化学グループの持つ技能領域と目指すべき方向性を示し、技能者一人ひとりのモチベーションの向上と技能伝承を図ることを目的としています。2009年7月には3名がモノづくりマイスター職に任命されました。モノづくり技能者の育成・活性化の一環として高度なモノづくり技能者を高く処遇するとともに、当社のモノづくり力をさらに高めてまいります。

知的財産戦略

知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2009年3月に策定され、(1)事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、(2)海外出願のコストを抑えつつ、新規海外出願件数の増大を図り、また、技

術流出の防止等事業進出国に応じたグローバル知的財産施策を展開すること、(3)企画・開発初期段階から特許情報調査を通じて次世代事業創出に貢献すること、の3本柱からなっています。2010年度はこの計画の2年目に当たり、特に「強い特許の獲得」を強化すべく開発サイドの知財マインドを更に向上させる施策として「Pバッジ活動」と「知財教育ランクアッププログラム」の展開をスタートさせています。

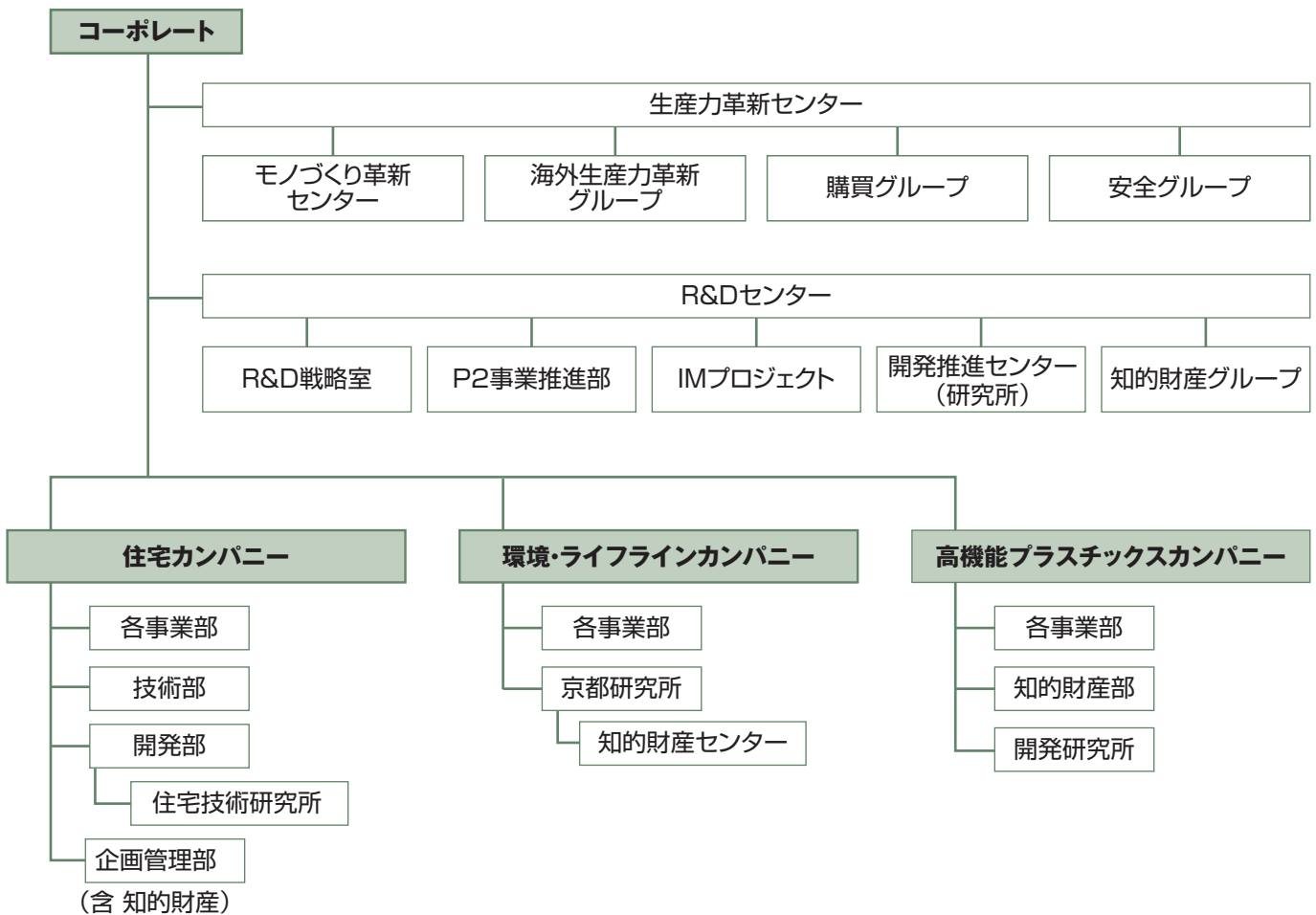
知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「知的財産戦略検討会」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めています。

研究開発・知的財産推進体制



主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2010年3月31日現在)

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
住宅カンパニー				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅の建築工事の請負および増改築工事業、不動産の販売・仲介業
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中四国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中四国株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
東北セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
中四国セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイユニディア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	賃貸入居者の保証受託業務
北海道セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東北セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
近畿セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中四国セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
九州セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売

※議決権の所有割合は小数点第2位以下は切り捨てています。

連結子会社

		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイグローバルトレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料および設備機器の売買

環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	80.1%	各種産業プラントの建設、パネルタンク等水環境設備の製作、販売、工事
積水アクアテック株式会社	日本	JPY50百万	80.1%	パネルタンクの販売、貯水槽のメンテナンス
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の開発、施工、販売
株式会社ヴァンテック	日本	JPY100百万	100.0%	管工機材の販売
株式会社ヴァンテック商事	日本	JPY20百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
千葉積水工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	管工機材の受託製造
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
セキスイルーフテック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
北海道セキスイ商事株式会社	日本	JPY32.5百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東北セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東京セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
近畿セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中・四国セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
渡辺産商株式会社	日本	JPY45.1百万	83.7%	合成樹脂配管材、耐食機器、プラント機材の販売・施工
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継手の生産、出荷に関するコンサルティング
日本ノーディグテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管および継手の製造および販売
KYDEX, LLC.	米国	USD54.9千	100.0%	成形用塩ビシートの製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シートの製造・販売

連結子会社

		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法(SPR工法)の材料の生産、販売、施工
Heitkamp, Inc.	米国	USD10千	100.0%	上下水道のメンテナンス、更生事業、および管路調査
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	ドイツ	EUR11,500千	75.0%	管路更生事業(工法開発、生産、販売(材料・機材)、工事)
Eslon B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	PVC製雨といおよびその他建材の製造、販売
株式会社積水Refresh	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売
Sekisui Nuvotec Co., Ltd.	韓国	KRW3,600百万	67.0%	水道配水用エスロンNVパイプ・継手の製造・販売とセキスイ製品の輸入、販売
永昌積水複合材料有限公司	中国	RMB150,000千	62.4%	強化プラスチック管(FRPM管)および合成木材(FFU)の製造、販売
無錫積菱塑料有限公司	中国	RMB33,106.8千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水(青島)塑膠有限公司	中国	RMB70,904.2千	100.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
積水塑膠管材股份有限公司	台湾	TWD456,000千	100.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造、販売

高機能プラスチックカンパニー

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
積水フィルム九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
仙積化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
廣積化工株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
鹿積化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
積水メディカル株式会社	日本	JPY1,275.2百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品および各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
積水尼崎化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788.4千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Voltek California Inc.	米国	USD600千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765.4千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
XenoTech, LLC.	米国	USD5,442.1千	100.0%	インビトロ試薬事業

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
American Dianostica Inc.	米国	USD31.7千	100.0%	血液凝固領域を中心とした検査薬の開発、製造、販売
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	米国	USD107,000千	100.0%	PVA樹脂の開発、製造、販売
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,036.9千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836.1千	70.9%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Sekisui Alveo Representative Ltda.	ブラジル	BRL387.2千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.r.L.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.L	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Polymer-Tec G.m.b.H.* ¹	ドイツ	EUR25千	100.0%	無架橋ポリエチレン発泡体の製造、販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,344.5千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の原料および製品の製造、販売
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	スペイン	EUR18,000千	100.0%	PVA樹脂の製造・販売
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR664.6千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257.2千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
映甫化学株式会社	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	33.9%	ポリオレフィンフォーム製品の加工、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司	中国	RMB15,726.4千	100.0%	接着テープの製造
映甫高新材料(廊坊)有限公司	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
上海積水鴻奇塑料有限公司	中国	RMB41,397.9千	51.0%	ポリオレフィンフォームの製造、販売
積水中間膜(蘇州)有限公司	中国	RMB195,979.3千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
積水医療科技(中国)有限公司	中国	RMB96,671千	100.0%	医療用具の製造、販売
積水(上海)国際貿易有限公司	中国	RMB1,655.4千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司	香港	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	SGD800千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

*1 Polymer-Tec G.m.b.H.は7月1日付でSekisui Alveo BS G.m.b.H.に社名変更しました。

連結子会社

		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
その他				
積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社	日本	JPY672.5百万	88.9%	肥料・農業・農業資材材および各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂および医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
株式会社セキスイ アカウントセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421.1千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	資金調達、持株会社

持分法適用会社

		資本金	議決権の所有割合*
積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	21.7%
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	23.9%
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%

株式情報 (2010年3月31日現在)

積水化学工業株式会社

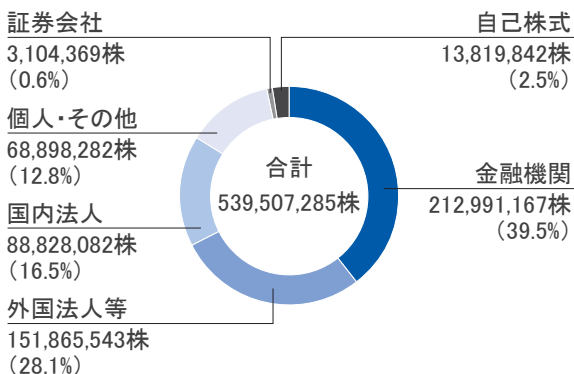
大阪本社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
 東京本社: 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号
 設立: 1947年3月3日
 資本金: 1,000億237万5,657円
 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
 発行可能株式総数: 1,187,540,000株
 発行済株式数: 539,507,285株
 上場取引所: 東京、大阪
 株主数: 25,203名
 株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (兼 特別口座管理機関)
 事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

大株主の状況:

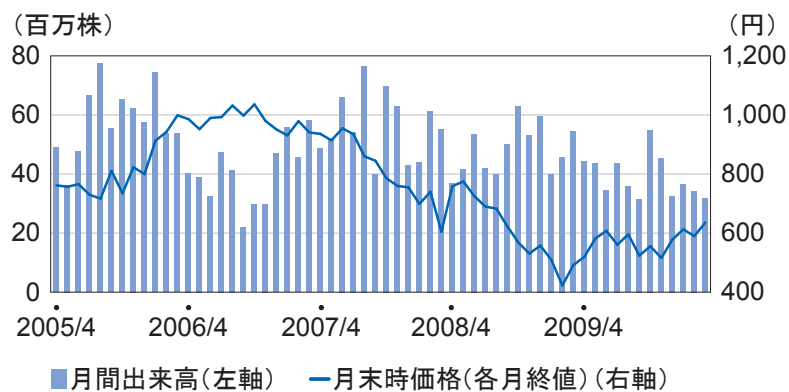
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
旭化成株式会社	31,039	5.90	1,716	0.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,386	5.78	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,791	5.09	—	—
第一生命保険相互会社	26,181	4.98	—	—
積水ハウス株式会社	25,592	4.86	72,168	10.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	20,267	3.85	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,706	3.55	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.02	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,598	1.82	—	—
積水化学グループ従業員持株会	9,498	1.80	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式13,819千株を保有しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
 3. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

株式の所有者別分布状況:



積水化学の株価及び出来高



	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009
補足情報							
普通株の価格帯(円)							
高値	¥ 724	¥ 930	¥1,017	¥1,094	¥1,006	¥ 821	¥ 645
安値	268	621	653	855	570	372	464
各年度末株価時価総額(億円)	3,836	4,203	5,379	5,066	3,253	2,644	3,420

沿革

1947年 3月	日本窒素肥料株式会社(現:チッソ株式会社)の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
1948年 1月	奈良工場(現:奈良管理センター)を新設、自動射出成形によるわが国最初のプラスチック自動射出成形事業を開始
1948年 1月	積水化学工業株式会社に商号変更
1953年 3月	大阪証券取引所(現:株式会社大阪証券取引所)に上場
1953年 7月	尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
1953年 9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
1954年 4月	東京証券取引所(現:株式会社東京証券取引所)に上場
1956年 6月	中央研究所(現:開発研究所)を新設
1960年 8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
1960年11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
1962年 7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープおよび塩化ビニルテープの製造を開始
1964年 1月	徳山積水工業株式会社(現:連結子会社)を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
1971年 2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
1971年10月	奈積工業株式会社(現:近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1972年 3月	株式会社サンエスハイム製作所(現:東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1977年 5月	事業本部制を導入
1982年 3月	木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
1982年 4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
1983年12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション(現:連結子会社)を設立
1987年 7月	応用電子研究所(現:R&Dセンター開発推進センター)を新設
1990年 9月	住宅事業本部(現:住宅カンパニー)内に住宅総合研究所(現:住宅技術研究所)を新設
1992年 4月	京都技術センター(現:京都研究所)を新設
1997年 8月	小松化成株式会社(現:株式会社ヴァンテック、連結子会社)を買収し、パイプ事業を強化
2000年 1月	ヒノマル株式会社(現:連結子会社)を買収し、九州地区における営業を強化
2000年 3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
2000年10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
2001年 3月	カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
2002年 4月	本社機能を5部2室に集約
2003年 4月	中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社(現:セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社)を設立
2003年 4月	韓国の映甫化学株式会社(韓国取引所上場連結子会社)を買収し、グローバル競争力を強化
2004年 8月	東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社(現:連結子会社)を設立
2005年 7月	九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社(現:連結子会社)を設立
2006年10月	第一化学薬品株式会社(現:積水メディカル株式会社、連結子会社)を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
2007年 1月	本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
2007年 7月	首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム中部株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム近畿株式会社(現:連結子会社)を設立
2008年 4月	執行役員制度を導入
2008年 8月	中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社(現:連結子会社)を設立
2009年 7月	米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築

財務報告

	54	6年間の財務サマリー
連結貸借対照表	55	
	57	連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書	58	
	59	連結キャッシュ・フロー計算書
連結財務諸表注記	61	
	80	独立監査人の監査報告書(訳文)

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009
業績推移						
売上高	856,935	885,067	926,163	958,674	934,225	858,514
営業損益	36,445	40,287	45,157	43,005	33,589	35,955
経常損益	37,986	43,801	46,910	38,547	29,438	31,076
当期純利益（損失）	22,286	20,229	25,538	24,300	1,013	11,627
売上高営業利益率（%）	4.3	4.6	4.9	4.5	3.6	4.2
資産、負債及び資本						
総資産	748,798	808,357	879,153	782,859	756,450	787,261
純資産	317,857	387,458	413,141	368,919	330,721	351,706
自己資本比率（%）	41.4	46.7	45.9	45.8	42.6	43.4
流動比率（%）	105.1	114.3	99.9	117.0	109.4	120.4
固定比率（%）	148.9	130.9	133.2	122.7	132.3	129.7
有利子負債	119,542	94,607	111,283	92,097	129,406	133,085
有利子負債自己資本比率（%）	38.5	25.1	27.6	25.7	40.2	38.9
総資産回転率（回）	1.14	1.14	1.10	1.15	1.21	1.11
棚卸資産回転率（回）	10.16	9.69	9.07	8.50	7.91	7.56
有形固定資産回転率（回）	3.66	3.89	3.93	3.92	3.87	3.46
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,694	38,268	41,929	31,782	35,611	74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,605)	14,847	(59,100)	13,521	(35,403)	(55,496)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,996)	(41,421)	(2,484)	(42,801)	13,889	(5,749)
フリーキャッシュ・フロー	42,066	47,566	(23,804)	37,197	(7,787)	15,126
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	25,820	28,348	36,337	31,267	34,539	44,049
減価償却費	26,344	25,536	26,045	30,503	36,529	34,525
研究開発費	22,974	23,077	24,451	25,739	25,420	24,010
研究開発費売上高比率（%）	2.68	2.61	2.64	2.68	2.72	2.80
1株当たりデータ						
1株当たり純資産（円）	582.42	711.54	761.69	683.11	612.93	651.08
1株当たり当期純利益（円）	41.48	37.78	48.19	46.16	1.93	22.13
1株当たり配当金（円）	10.00	11.00	14.00	15.00	10.00	10.00
配当性向（%）	24.1	29.1	29.1	32.5	518.7	45.2
その他のデータ						
自己資本当期純利益率（%）	7.4	5.9	6.5	6.4	0.3	3.5
総資産経常利益率（%）	5.1	5.6	5.6	4.6	3.8	4.0
EBITDA	62,789	65,823	71,202	73,508	70,118	70,480
インタレント・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	20.6	27.3	21.9	14.8	15.2
株価収益率（%）	18.78	26.39	19.49	13.06	253.89	28.65
従業員数（人）	17,002	17,966	18,905	18,907	19,742	19,761
従業員一人当たり売上高(万円)	5,042	5,062	5,023	5,070	4,834	4,346

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
 固定比率 = 固定資産 / 自己資本
 有利子負債自己資本比率 = 有利子負債 / 自己資本
 総資産回転率 = 売上高 / 期中平均総資産
 棚卸資産回転率 = 売上高 / 期中平均棚卸資産
 有形固定資産回転率 = 売上高 / 期中平均有形固定資産
 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払

研究開発費売上高比率 = 研究開発費 / 売上高
 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 期中平均自己資本
 総資産経常利益率 = 経常利益 / 期中平均総資産
 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 インタレント・ガバレッジ・レシオ =
 (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息・割引料
 株価収益率 = 年度末株価 / 一株当たり当期純利益
 従業員一人当たり売上高 = 売上高 / (期初と期末従業員数の平均)

連結財務諸表

連結貸借対照表

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2010年及び2009年3月31日現在

	百万円	
	2010	2009
資産		
流動資産：		
現金及び預金（注記 16 及び 18）	¥45,175	¥40,842
受取手形（注記 18）	39,783	44,435
売掛金（注記 18）	106,739	97,950
有価証券（注記 4 及び 18）	20,001	1
商品及び製品	40,197	44,333
分譲土地	16,822	23,808
仕掛品	31,645	32,716
原材料及び貯蔵品	18,536	19,161
前渡金	759	1,066
前払費用	2,393	1,967
繰延税金資産（注記 9）	9,715	8,338
短期貸付金	691	1,395
その他	12,049	15,390
貸倒引当金	(986)	(887)
流動資産合計	343,524	330,521
固定資産：		
有形固定資産（注記 6,7 及び 14）		
建物及び構築物（純額）	89,395	82,743
機械装置及び運搬具（純額）	66,940	60,788
土地	69,314	67,674
リース資産（純額）	8,044	9,416
建設仮勘定	17,918	11,630
その他（純額）	5,371	6,576
有形固定資産合計	256,985	238,830
無形固定資産		
のれん（注記 14）	22,909	25,645
ソフトウェア	4,180	4,227
リース資産	263	354
その他	6,426	3,538
無形固定資産合計	33,780	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 4 及び 18）	116,582	109,923
長期貸付金	793	593
長期前払費用	1,244	1,404
繰延税金資産（注記 9）	25,191	31,834
その他	11,093	10,366
貸倒引当金	(1,934)	(790)
投資その他の資産合計	152,970	153,332
固定資産合計	443,736	425,929
資産合計	¥787,261	¥756,450

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円	
	2010	2010
負債の部		
流動負債		
支払手形（注記 6 及び 18）	¥8,783	¥11,469
買掛金（注記 6 及び 18）	113,181	107,327
短期借入金（注記 6 及び 18）	28,001	32,446
コマーシャル・ペーパー（注記 6）	-	20,000
1 年内償還予定の社債（注記 6 及び 18）	10,000	5,365
リース債務（注記 7）	3,627	4,431
未払課徴金	-	7,965
未払費用	25,119	24,649
未払法人税等	8,342	6,297
繰延税金負債（注記 9）	123	147
賞与引当金	13,188	12,809
役員賞与引当金	227	160
完成工事補償引当金	1,286	1,010
前受金	37,812	33,474
その他	35,580	34,478
流動負債合計	285,275	302,033
固定負債		
社債（注記 6 及び 18）	10,000	10,000
長期借入金（注記 6 及び 18）	76,761	51,811
リース債務（注記 7）	4,694	5,353
繰延税金負債（注記 9）	4,397	2,952
退職給付引当金（注記 8）	48,608	48,195
その他	5,816	5,382
固定負債合計	150,279	123,695
負債合計	435,554	425,729
純資産の部		
株主資本（注記 10）		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	154,353	146,931
自己株式	(10,839)	(10,833)
株主資本合計	352,823	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	(1,037)	(11,227)
繰延ヘッジ損益	74	7
土地再評価差額金（注記 11）	199	224
為替換算調整勘定	(10,017)	(12,411)
評価・換算差額等合計	(10,781)	(23,408)
新株予約権	503	386
少数株主持分	9,160	8,334
純資産合計	351,706	330,721
負債純資産合計	¥787,261	¥756,450

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2010	2009
売上高（注記 17 及び 21）	¥858,514	¥934,225
売上原価	606,123	680,446
売上総利益	252,390	253,779
販売費及び一般管理費（注記 13）	216,434	220,189
営業利益（注記 21）	35,955	33,589
営業外収益		
受取利息	790	1,230
受取配当金	2,021	2,268
持分法による投資利益	1,498	1,409
雑収入	2,986	2,454
営業外収益合計	7,295	7,363
営業外費用		
支払利息	2,253	2,480
コマーシャル・ペーパー利息	27	31
売上割引	277	312
為替差損	998	2,616
雑支出	8,619	6,073
営業外費用合計	12,175	11,513
経常利益	31,076	29,438
特別利益		
固定資産売却益	1,015	687
特別利益合計	1,015	687
特別損失		
減損損失（注記 14）	3,456	70
事業構造改善費用（注記 15）	2,302	4,257
課徴金	-	7,965
投資有価証券評価損	-	2,782
関係会社株式評価損	-	453
固定資産除売却損	2,988	1,753
特別損失合計	8,747	17,283
税金等調整前当期純利益	23,344	12,842
法人税等（注記 9）		
法人税、住民税及び事業税	11,510	9,029
法人税等調整額	(1,000)	2,485
法人税等合計	10,509	11,515
少数株主利益	1,207	313
当期純利益	¥11,627	¥1,013

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日現在	¥100,002	¥109,367	¥154,073	¥(10,844)	¥(933)	¥-	¥217	¥7,033	¥237	¥9,764	¥368,919
在外子会社の会計処理変更に伴う増減	-	-	(42)	-	-	-	-	-	-	-	(42)
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	(7,887)	-	-	-	-	-	-	-	(7,887)
当期純利益	-	-	1,013	-	-	-	-	-	-	-	1,013
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	(226)	-	-	-	-	-	-	-	(226)
自己株式の取得	-	-	-	(150)	-	-	-	-	-	-	(150)
自己株式の処分	-	(59)	-	161	-	-	-	-	-	-	102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(10,294)	7	6	(19,445)	149	(1,430)	(31,006)
連結会計年度中の変動額合計	-	(59)	(7,100)	10	(10,294)	7	6	(19,445)	149	(1,430)	(38,155)
2009年3月31日現在	100,002	109,307	146,931	(10,833)	(11,227)	7	224	(12,411)	386	8,334	330,721
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	(4,205)	-	-	-	-	-	-	-	(4,205)
当期純利益	-	-	11,627	-	-	-	-	-	-	-	11,627
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
自己株式の取得	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	-	(20)
自己株式の処分	-	(0)	-	14	-	-	-	-	-	-	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	10,190	66	(24)	2,394	117	826	13,569
連結会計年度中の変動額合計	-	(0)	7,421	(5)	10,190	66	(24)	2,394	117	826	20,985
2010年3月31日現在	100,002	109,307	154,353	(10,839)	(1,037)	74	199	(10,017)	503	9,160	351,706

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2010	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥23,344	¥12,842
減価償却費	34,525	36,529
のれん償却額	3,083	2,426
減損損失	3,456	70
固定資産除却損	2,950	1,642
退職給付引当金の増減額()は減少)	387	(5,914)
受取利息及び受取配当金	(2,811)	(3,499)
支払利息	2,557	2,823
持分法による投資損益()は益)	(1,498)	(1,409)
売上債権の増減額()は増加)	(2,865)	20,363
たな卸資産の増減額()は増加)	13,293	(6,079)
仕入債務の増減額()は減少)	753	(17,363)
前受金の増減額()は減少)	4,332	(733)
その他	6,395	6,766
小計	87,904	48,466
利息及び配当金の受取額	3,257	3,952
利息の支払額	(2,546)	(2,711)
課徴金の支払額	(7,965)	-
法人税等の還付額	4,868	-
法人税等の支払額	(10,535)	(14,096)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,983	35,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(37,061)	¥(25,749)
有形固定資産の売却による収入	2,285	1,199
投資有価証券の取得による支出	(1,389)	(3,876)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,056	5,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,908)	(9,523)
事業譲受による支出	(16,288)	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(201)	-
無形固定資産の取得による支出	(1,990)	(1,913)
その他	(0)	(913)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,496)	(35,403)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（ ）は減少）	¥(9,007)	¥(493)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(5,083)	(5,850)
コマーシャル・ペーパーの増減額（（ ）は減少）	(20,000)	20,000
長期借入れによる収入	32,545	15,592
長期借入金の返済による支出	(4,419)	(7,299)
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	(5,382)	-
配当金の支払額	(4,209)	(7,885)
少数株主への配当金の支払額	(152)	(110)
その他	(40)	(63)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,749)	13,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	(3,825)
現金及び現金同等物の増減額（（ ）は減少）	14,339	10,271
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	363
現金及び現金同等物の期末残高（注記 16）	¥54,855	¥40,488

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2010年3月31日時点において、当社は193社の子会社を有しています（2009年3月31日時点では194社）。2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2010年度は153社及び2009年度は150社）の財務諸表を連結しています。

2010年及び2009年3月31日時点における他の子会社それぞれ40社及び44社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっています。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2010年及び2009年3月31日時点でそれぞれ40社及び44社の非連結子会社とそれぞれ17社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2010年及び2009年3月31日時点でそれぞれ8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の部に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

- (6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）
建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。
その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。
- （追加情報）
当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しています。この耐用年数の変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。
- (7) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。
退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。
過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。
数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。
連結子会社の一部は、役員に対する役員貸借慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積り金額を全額計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

3. 会計方針の変更

(1) 工事進行基準

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、原則として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 企業結合

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

(3) 在外子会社の会計処理

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この適用による連結決算上必要な修正を行っています。この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(4) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しており、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

この新会計基準の適用により、営業利益は237百万円（2,418千米ドル）増加し、税金等調整前当期純利益は1百万円（14千米ドル）減少しています。セグメント情報に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しています。

4. 有価証券

(1) 2010年及び2009年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

	百万円		
	2010		
連結貸借対照表計上額	時価	差額	
その他	¥10,029	¥10,019	¥(10)
合計	¥10,029	¥10,019	¥(10)

(2) 2010年及び2009年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2010				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥6,933	¥12,400	¥5,466	¥-
	78,160	70,812	-	(7,347)
債券	25	25	-	-
その他	10,000	10,000	-	-
合計	¥95,119	¥93,238	¥5,466	¥(7,347)

百万円				
2009				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥5,290	¥8,661	¥3,371	¥-
	79,653	57,566	-	(22,086)
債券	25	25	-	-
	¥84,968	¥66,523	¥3,371	¥(22,086)

2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式4,309百万円及び4,143百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

百万円		
	2010	2009
売却受取額	¥371	¥458
売却益	52	3
売却損	(18)	(10)

5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2010年及び2009年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ467,588百万円及び453,607百万円です。

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2010年及び2009年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.47%、2.18%です。

(2) コマーシャル・ペーパー

2010年3月31日現在におけるコマーシャル・ペーパーの平均金利は0.37%です。

(3) 2010年及び2009年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
社債（利率：4.80%、償還期日：2009年7月）	-	¥365
社債（利率：2.22%、償還期日：2009年12月）	-	5,000
社債（利率：2.04%、償還期日：2012年5月）	10,000	10,000
社債（利率：1.18%、償還期日：2014年7月）	10,000	-
	20,000	15,365
1年以内償還予定額	(10,000)	(5,365)
合計	¥10,000	¥10,000

(4) 2010年及び2009年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
担保付借入金	¥2,687	¥2,463
無担保借入金	81,823	53,445
	84,510	55,909
一年以内返済予定額	(7,749)	(4,096)
	¥76,761	¥51,811

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2010年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2010年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2011年	¥7,749
2012年	17,672
2013年	20,704
2014年	20,525
2015年	13,339

(5) 2010年及び2009年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。

担保提供資産

	百万円	
	2010	2009
建物及び構築物 - 帳簿価額	¥2,864	¥2,515
機械装置	1,363	793
土地	3,951	3,858
無形固定資産	228	219
その他	3,278	2,178
合計	11,687	¥9,564

担保付債務

	百万円	
	2010	2009
支払手形	¥145	¥135
買掛金	1,741	1,765
短期借入金	2,985	3,953
長期借入金	2,687	2,463
その他	-	675
合計	¥7,560	¥8,993

(5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2010年3月31日及び2009年3月31日における借入金実行残高は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
コミットメントラインの総額	¥19,210	¥10,000
借入実行残高	-	-
差引額	19,210	¥10,000

7. リース債務

2010年3月31日現在のリース債務のうち、2010年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2011年	¥3,627
2012年	2,269
2013年	1,437
2014年	743
2015年	¥192

8. 退職給付引当金

2010年及び2009年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
期末退職給付債務	¥(109,874)	¥(107,097)
期末年金資産の公正価額	59,089	48,520
未積立退職給付債務	(50,785)	(58,576)
未認識数理計算上の差異	3,240	11,516
未認識過去勤務債務	315	339
退職給付債務純額	(47,230)	(46,720)
前払年金費用	2	14
退職給付引当金	¥(47,233)	¥(46,734)

2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の金額48,608百万円及び48,195百万円には、役員退職慰労引当金1,375百万円及び1,460百万円がそれぞれ含まれています。

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
勤務費用	8,866	¥8,194
利息費用	2,564	2,489
期待運用収益	(1,702)	(1,935)
償却：		
数理計算上の差異	937	(1,982)
過去勤務債務の費用処理額	41	(2,134)
退職給付費用	¥10,708	¥4,631

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金1,143百万円及び2,501百万円をそれぞれ構造改善費として計上しています。

2010年及び2009年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は下記の通りです。

	2010	2009
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～3.5%	1.0%～3.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2010年及び2009年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
法定実効税率	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.8	6.4
税効果を伴わない連結上発生した一時差異	3.4	19.2
課徴金	-	25.1
在外子会社の適用税率の差異	-	(3.8)
その他	(2.6)	2.4
実際の法人税等の負担率	45.0%	89.7%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2010年及び2009年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
繰延税金資産：		
退職給付引当金	¥19,613	¥19,451
税務上の繰越欠損金	9,361	11,735
賞与引当金	5,262	5,144
減損損失	4,011	3,164
投資有価証券評価損	3,615	3,631
未実現利益	3,058	2,902
その他有価証券評価差額金	673	7,389
その他	8,665	7,491
評価性引当額	(12,415)	(13,280)
繰延税金資産合計	42,115	47,630
繰延税金負債：		
関係会社株式評価差額	(3,769)	(3,864)
固定資産圧縮積立金	(2,286)	(2,113)
貸倒引当金の修正	(75)	(82)
その他	(5,597)	(4,497)
繰延税金負債合計	(11,730)	(10,557)
繰延税金資産の純額	¥(30,385)	¥(37,072)

10. 株主資本

日本の会社法では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2010年及び2009年3月31日現在10,363百万円です。

ストックオプション

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2006年6月29日及び2007年6月28日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2008年6月27日及び2009年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストックオプションの概要（2010年3月31日現在）は下記の通りです。

承認日	未行使 ストックオプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2005年6月29日	942,000	775	2007年7月1日から 2010年6月30日まで
2006年6月29日	1,070,000	1,045	2008年7月1日から 2011年6月30日まで
2007年6月28日	1,035,000	1,010	2009年7月1日から 2012年6月30日まで
2008年6月27日	1,130,000	734	2010年7月1日から 2013年6月30日まで
2009年6月27日	1,190,000	579	2011年7月1日から 2014年6月30日まで

(3) 発行済み株式及び自己株式

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における発行済株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

	株式数			
	2010			
	2009年3月31日	増加分	減少分	2010年3月31日
発行済株式	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

	株式数			
	2009			
	2008年3月31日	増加分	減少分	2009年3月31日
発行済株式	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額199百万円及び224百万円を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

12. 偶発債務

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
保証債務		
住宅購入顧客の住宅ローン	¥15,891	¥14,062
従業員の住宅ローン	865	1,113
	百万円	
	2010	2009
受取手形裏書譲渡高	¥290	¥364
受取手形割引高	164	384

13. 研究開発費

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
研究開発費	¥24,010	¥25,420

14. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,213百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

また、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(983百万円)を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%~16.7%で割り引いて算定しています。

15. 事業構造改善費用

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の事業構造改善費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
早期退職等による割増退職金	1,143	2,501
関係会社再編関連費用	811	1,421

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2010年及び2009年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2010	2009
現金及び預金	¥45,175	¥40,842
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(319)	(354)
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	10,000	-
合計	¥54,855	¥40,488

株式の取得により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにAmerican Diagnostica, Inc(米)、American Diagnostica, Inc(加)、American Diagnostica, G.m.b.H.、American Diagnostica, S.a.r.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記のとおりです。

	百万円
	2010
流動資産	¥696
固定資産	2,350
のれん	782
流動負債	(107)
固定負債	(771)
その他	(447)
株式の取得価額	2,502
現金及び現金同等物	(23)
差引：取得のための支出	¥2,478

事業の譲受により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Specialty Chemicals America, LLC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	百万円
	2010
流動資産	¥2,412
固定資産	10,226
のれん	69
流動負債	(47)
その他	(7)
差引：取得のための支出	¥12,654

事業の譲受により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	百万円
	2010
流動資産	¥1,842
固定資産	1,788
のれん	116
流動負債	(43)
その他	(70)
差引：取得のための支出	¥3,634

株式の取得により2009年3月31日に終了した連結会計年度より新たにXenoTech, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記のとおりです。

百万円	
2010	
流動資産	¥806
固定資産	1,773
のれん	3,168
流動負債	(280)
その他	245
株式の取得価額	5,712
現金及び現金同等物	(15)
差引：取得のための支出	¥5,697

株式の取得により2009年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui CPT G.m.b.H.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記のとおりです。

百万円	
2010	
流動資産	¥6,305
固定資産	3,062
のれん	4,455
流動負債	(8,559)
固定負債	(47)
少数株主持分	(586)
その他	(264)
株式の取得価額	4,365
現金及び現金同等物	(539)
差引：取得のための支出	¥3,826

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,769百万円及び3,476百万円です。

17. 関連当事者との取引

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との取引の概要は下記の通りです。

2010			
氏名	役職	取引の内容	百万円
國廣 正	当社監査役	住宅の販売	¥35
加藤 敬太	当社執行役員	住宅の販売	¥32
2009			
氏名	役職	取引の内容	百万円
宇野 秀海	当社執行役員	住宅の販売	¥41

18. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債(短期社債を含む)による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

以下におけるにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の公正価値

2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は下記の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	45,175	45,175	-
(2)受取手形及び売掛金	146,522	146,522	-
(3)投資有価証券	124,224	120,865	(3,359)
合計	315,922	312,563	(3,359)
(1)支払手形及び買掛金	(121,965)	(121,965)	-
(2)短期借入金	(20,252)	(20,252)	-
(3)長期借入金	(84,510)	(85,378)	867
(4)社債	(20,000)	(20,143)	143
合計	246,728	247,739	1,010

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4. 有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

「18. デリバティブ取引」参照

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

2010年3月31日 百万円

非上場株式 ¥12,359

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥45,175	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	146,522	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権(その他)	10,001	28	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	10,001	-	-	-
合計	¥211,699	¥28	¥-	¥-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金、長期借入金及び社債」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

19. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2010年及び2009年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円					
	2010			2009		
	契約額	時価	未実現評 価益	契約額	時価	未実現評 価益
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円	¥2,935	¥384	¥384	¥3,308	¥260	¥260
ユーロ・日本円	1,239	128	128	1,594	96	96
合計	¥4,174	¥512	¥512	¥4,902	¥357	¥357

(2) 金利関連

	百万円					
	2010			2009		
	契約額	時価	未実現評 価益	契約額	時価	未実現評 価益
金利スワップ取引：						
受取固定・支払変動	¥10,000	70	70	¥15,000	¥251	¥251
受取変動・支払固定	10,000	(69)	(69)	15,000	(251)	(251)
合計	¥20,000	0	0	¥30,000	¥(0)	¥(0)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円		
	2010		
	契約額	時価	未実現評 価益
為替予約取引：			
買建：米ドル	¥17,786	¥73	¥73
買建：ユーロ	35	1	1

(2) 金利関連

	百万円		
	2010		
	契約額	時価	未実現評 価益(損)
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	41,000	(注)	(注)
合計	¥41,000	-	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

20. 1株当たり金額

	円	
	2010	2009
純利益：		
潜在株式調整前	¥22.13	¥1.93
潜在株式調整後	-	1.93
現金配当金	10.00	10.00
純資産	651.08	612.93

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

21. セグメント情報

2010年及び2009年3月31日に終了した各年間におけるセグメント情報は下記の通りです。

(1) 事業別セグメント

	百万円						連結
	2010						
	住宅事業	環境・ライフライン事業	高機能プラスチック事業	その他事業	計	消去又は 全社	
売上高：							
対外部顧客売上高	¥398,130	¥182,689	¥241,390	¥36,304	¥858,514	¥-	¥858,514
セグメント間売上高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	-
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益（損失）	¥19,410	¥(2,409)	¥19,207	¥332	¥36,541	¥(585)	¥35,955
資産	¥190,323	¥160,321	¥270,652	¥43,606	¥664,904	¥122,356	¥787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	-	3,456	-	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

百万円							
2009							
	住宅事業	環境・ライフライン事業	高機能プラスチック事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高：							
対外部顧客売上高	¥424,436	¥213,642	¥255,450	¥40,695	¥934,225	¥-	¥934,224
セグメント間売上高	56	11,577	7,192	5,499	24,325	(24,325)	-
計	424,492	225,219	262,642	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,568	246,845	46,870	924,643	(24,007)	900,635
営業利益（損失）	¥17,134	¥1,650	¥15,797	¥(675)	¥33,907	¥(317)	¥33,589
資産	¥183,454	¥173,993	¥230,423	¥43,245	¥631,118	¥125,332	¥756,450
減価償却費	8,728	7,803	17,124	2,251	35,907	621	36,529
減損損失	-	-	70	-	70	-	70
資本的支出	6,202	6,233	19,132	1,926	33,495	1,044	34,539

(2) 地域別セグメント

百万円								
2010								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高：								
対外部顧客売上高	¥739,820	33,310	38,550	40,160	6,671	858,514	-	858,514
セグメント間売上高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	-
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益（損失）	¥31,593	¥201	¥1,773	¥1,363	¥992	¥35,923	¥32	¥35,955
資産	¥525,014	¥47,664	¥50,161	¥46,107	¥6,223	¥675,181	¥112,08	¥787,26

百万円								
2009								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高：								
対外部顧客売上高	¥805,903	¥33,89	¥42,264	¥46,632	¥5,525	¥934,225	-	934,225
セグメント間売上高	29,407	2,083	1,386	3,306	279	36,463	(36,463)	-
計	835,310	35,983	43,650	49,938	5,804	970,688	(36,463)	-
営業費用	¥810,170	¥34,23	¥40,408	¥48,267	¥4,962	¥938,046	¥(37,41)	¥900,63
営業利益（損失）	25,139	1,745	3,342	1,670	842	32,641	947	33,589
資産	¥523,838	¥31,74	¥36,770	¥44,641	¥4,880	¥641,877	¥114,57	¥756,45

(3) 海外売上高

	百万円				
	2010				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥37,604	¥41,543	¥55,035	¥6,800	¥140,983
連結売上高					858,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2	4.8	6.4	0.8	16.4

	百万円				
	2009				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥38,985	¥47,626	¥59,022	¥5,961	¥151,596
連結売上高					934,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2	5.1	6.3	0.6	16.2

2.2. 企業結合

1. 株式の取得

2009年4月20日、当社の100%子会社であるSekisui America corporation は、血液凝固領域を中心とした検査薬の開発・製造・販売を行うAmerican Diagnostica, Inc. (以下「ADI」という)の株式の100%を取得しました。当社グループはこの株式の取得により検査薬事業における海外基盤を短期間で強化することを決定しました。ADIは血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を融資、安定した収益事業を展開しています。また、ADIは癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されています。

取得の対価は30百万米ドルであり、取得会社である海外子会社が計上したクローリング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価の現在価値4百万米ドルを含んでおります。

また、取得によって発生したのれん7百万米ドルは5年間で償却されています。

2010年3月31日に終了した連結財務諸表にはADIの2009年4月21日から2009年12月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けたADIの資産及び負債は以下の通りです。

	百万米ドル
流動資産	\$6
有形固定資産	0
無形固定資産	23
投資その他の資産	0
のれん	7
流動負債	(1)
固定負債	(7)
取得価額	\$30

2. 事業の譲受

2009年7月1日、当社の100%子会社であるSekisui America corporation は、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. を設立し、同社によりCelanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S.L. のポリビニルアルコール樹脂の製造・販売事業を譲り受けました。当社はこの事業譲受により、高性能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジーの発揮等のサプライチェーンの強化することを決定しました。Celanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S.L. の事業の取得の対価はそれぞれ131百万米ドル及び26百万ユーロでした。この事業譲受にはパーチェス法を適用しています。Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. による事業譲受により発生したのれん0.7百万米ドルは、2010年3月31日に終了した連結会計年度において一括償却されています。またSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. による事業譲受により発生したのれん0.9百万ユーロは、5年間で償却されています。

2010年3月31日に終了した連結財務諸表にはSekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. の2009年7月1日から2009年12月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けたCelanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S.L. の資産及び負債は以下の通りです。

Celanese Ltd.

	百万米ドル
流動資産	\$25
有形固定資産	95
無形固定資産	10
のれん	0
流動負債	(0)
その他	(0)
取得原価	\$131

Celanese Chemicals Ibérica S.L.

	百万ユーロ
流動資産	€13
有形固定資産	13
のれん	0
流動負債	(0)
その他	(1)
取得原価	€26

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表についての責任は経営者にある。私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2010年6月18日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。